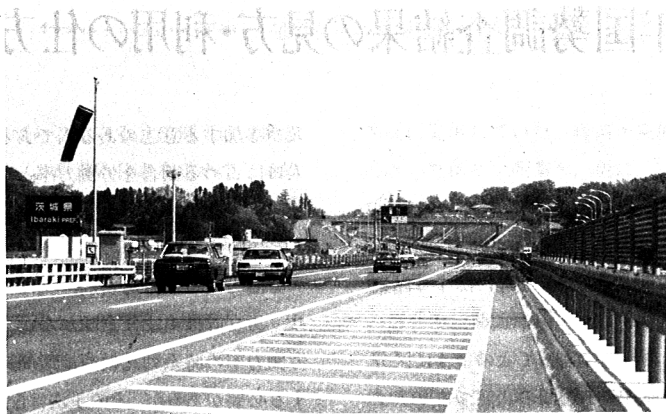


目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| 歳時記 | 1 |
| 短期統計実務講座 昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その3) | 2 |
| 統計の窓 昭和57年商業統計調査のあらまし | 8 |
| 調査から 昭和56年茨城県消費者物価指数の概況 | 10 |
| 市町村だより 牛久町の推移 | 15 |
| 主要経済指標 | 16 |
| 人口 | |
| 1. 世帯、人口および人口移動 | 18 |
| 2. 市町村別人口と世帯 | 18 |
| 労働 | |
| 3. 産業別賃金指数 | 20 |
| 4. 産業別雇用指数 | 20 |
| 5. 産業別労働時間 | 21 |
| 6. 職業紹介状況 | 21 |
| 農業 | |
| 7. 農産物の平均販売価格 | 22 |
| 鉱工業・エネルギー | |
| 8. 鉱工業生産指数(原指数) | 23 |
| 9. 産業別電力消費量 | 24 |
| 10. 石油製品販売量 | 24 |
| 金融・経済 | |
| 11. 金融機関別実質預金・貸出残高 | 25 |
| 12. 県内金融経済 | 26 |
| 13. 企業倒産状況 | 26 |
| 喫煙室 | 35 |
| 新着資料案内 | 36 |
| 伝言板 | 37 |
| 家計・物価 | |
| 14. 家計主要指標(水戸市・全国) | 27 |
| 15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯) | 28 |
| 16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯) | 28 |
| 17. 消費者物価指数(水戸市) | 29 |
| 18. 卸売物価指数(全国) | 30 |
| 福祉 | |
| 19. 生活保護 | 30 |
| 20. 消費生活相談 | 31 |
| 建築 | |
| 21. 建築主別建築着工 | 31 |
| 22. 着工新設住宅 | 32 |
| その他 | |
| 23. レジャー状況 | 32 |
| 24. 交通事故発生件数 | 33 |
| 25. 自動車保険請求相談 | 33 |
| 26. 刑法犯罪発生件数 | 34 |
| 27. 火災発生件数 | 34 |

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



ハイウェイ

ランプウェイでシフトダウンしたギアを、思いきりアクセルを踏みしめながら、サード、トップへとひきあげてゆく。負荷が背をシートにおさえつけ、アスファルトの路面と白い車線が視野いっぱいにはろがり、あっという間に目尻を流れてゆく。考えるゆとりはない。いつもは様々な連想をひきだすなじみの風景も、とうに過ぎ去ってしまった。

県境の橋に立つ。今はまだ車影まばらなこのハイウェイを、間もなく、車の群とともに、名称しがたい何か、圧倒的なスピードと巨大さでおしよせてきそうである。

5月のおもな行事

- 1～15日 毎月勤労統計調査抽出替に伴う事業所説明
- 6～15日 商業統計調査多支店企業調査依頼
- 7～8日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(総理府統計局主催、静岡県)
- 10～20日 学校基本調査審査とりまとめ
- 11日 茨城県消費者物価調査担当者事務打合せ(水戸市)
- 13～14日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(行政管理庁主催、旭村)
- 17～18日 昭和57年度統計調査員研修会(総理府統計局)市町村民所得説明会(水戸市、土浦市)
- 18日 全国物価調査地区設定等に関する事務打合せ(東京都)
- 19～21日 昭和57年通産統計企画連絡会議(高知県)
- 21日 昭和57年度景気動向(法人企業投資動向、消費動向)調査全国会議(東京都)
- 21～22日 昭和57年就業構造基本調査地方別事務打合せ(神奈川県)
- 27～28日 都道府県統計連絡協議会(東京都)

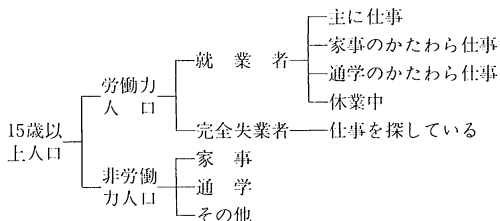
昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その3) ……

〔前月号から続き〕

5. 人口の経済的構成

人口の経済的基盤を表すもので、国勢調査では就業状態、産業、職業、従業上の地位、社会経済分類等に関する結果が集計されている。

15歳以上人口は、その就業状態によって次のように区分される。これはいずれも調査日前1週間の状態つまりアクチュアルベースで把握される。

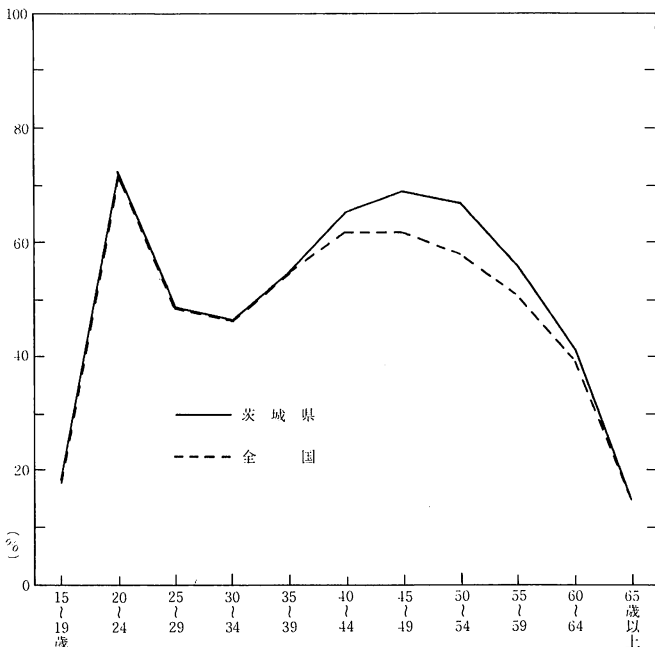


(1) 労働力人口の分析

① 労働力率

労働力人口は、何らかの形で経済活動に参加している人

図一5 女子の年齢別労働力率(昭和55年)



及び参加する意志のある人である。労働力人口の15歳以上人口に占める割合を労働力率と呼んでいる。すなわち

$$\text{労働力率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

労働力人口は、男女別、又は年齢別にみるのが普通であり、男女計はあまり意味がない。また、全年齢をまとめた労働力率の時系列比較や地域間比較を行う場合は、標準化する必要があるが、その手法は配偶率の場合と同様である。

労働力率は、一般に教育、配偶関係と密接な関係がある。例えば我が国における進学率の上昇(高学歴化)は、15~25歳の労働力率を著しく低下させたし、同時に未婚率も上昇させている。一方、女子の未婚率の上昇は女子労働力の上昇傾向を促す。また、景気の停滞は、男子より女子労働力率の低下に強く作用する。更に、高齢層における労働力率は、自営業の割合が高い程高くなるなど、様々な視点から分析を深めることができる。

図一5は、茨城県における女子の年齢別労働力率と全国のそれとを比較したものである。我が国の女子の場合、20~24歳の労働力率が70%を超えて高く、その後、結婚、出産、育児のため低下し、30~34歳で40%台まで低下するが、40~54歳で再び高い水準に回復し、以後は年齢が高くなるに従って低下するという、いわゆるM字型を示しているのが特徴である。このパターンは茨城県でもほぼ同じといってよい。しかし、40~59歳の各年齢階級の労働力率が全国に比べ高くなっており、この点が分析の対象として興味深いところである。これは、育児環境、経済的背景等の他、産業構造とも大きなかわりがあるからである。

② 完全失業率

完全失業人口の労働力人口に対する割合をいう。すなわち、

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業人口}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

失業率を分析する場合、単に数値だけでなく、経済的、社会的背景を念頭に置く必要がある。つまり昭和30年代の失業と今日のそれ

とでは、その構造が変化しているであろう。例えば、働きたくとも仕事のない状態と、よりよい仕事を求めて一時的に失業状態に入る場合（これを摩擦的失業といっている）とでは“失業”の中身は大きく異なるが、現行統計では、これを区分することは困難である。しかし、このような観点からの分析には、年齢別失業率が、他の経済指標と合わせて極めて有効であることは明らかである。

(2) 産業構造の分析

産業は、いうまでもなく、就業者が属する事業所の経済活動の種類によって分類されるもので、職業(就業者各々の仕事の種類)とはっきり区別される。国勢調査における産業別就業者数をみる場合、留意すべき点がいくつかある。まず一つは、国勢調査は、世帯(個人)を介して調査する関係上、事業所を対象として調査される産業に比べ、就業者を重複脱漏なく把握分類している反面、分類上若干厳密性を欠いている。また、地域別産業構造をみる場合、通常は、常住地による産業でよいが、利用の目的によっては、従来地による産業別結果を利用しなければならない場合がある。このほか、産業の把握の時点も、調査前1週間の状態、すなわちアクチュアルベースによっていることにも留意しておく必要がある。

産業構造すなわち産業別就業構造を分析する場合の視点は、長期的趨勢、地域比較のほか、年齢別分析、産業別就業者の移動、従来上の地位別構成等、他の属性との関連を重視する。ここでは紙数を考慮して、ごく絞って紹介しておく。

① ペティクラークの法則

前産業社会では、人口の大部分がみずからの生存に必要な食糧を生産しなければならず、農業を中心とした第1次

産業に従事していた。経済が発展するとともに、工業を中心とした第2次産業へ、更に、物の生産を必ずしも伴わないサービス業へと比重が移ってきた。このような型の産業構造の変化をペティクラーク(又はコーリクラーク)の法則と呼んでいる。表-11は、茨城県の産業3区分別就業者の割合の長期的推移を示しているが、この法則が極めてよく当てはまっている事実気付くであろう。この法則は、地域別にみても殆んど例外なく当てはまるものの、その程度は大きく異なる。例えば、昭和55年国勢調査の結果によると、大阪府の第1次産業の割合は1%、第2次産業の割合が38.3%、第3次産業の割合が60.2%であるのに対し、青森県はそれぞれ25.5%、22.0%、52.3%となっており、青森県における農業のウエイトが高いものの、第1次産業就業者の減少、第2・3次就業者の増加傾向は一致している。

② 産業構造の年齢別分析

各産業の特徴、消長等を知る上で、この分析は極めて有効である。これには、産業別平均年齢、年齢中位数、交代指数による分析がある。このうち交代指数について示すと表-12のとおりであり、例えば、若年労働力は、農業で減少し、第3次産業関係で水準が高いものの増加傾向は、頭打ちとなってきたことがわかる。

表-11 産業3区分別就業者の割合(茨城県)

| 年次 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|-------|-------|-------|-------|
| 昭和25年 | 70.0 | 11.4 | 18.6 |
| 35 | 56.4 | 17.3 | 26.2 |
| 45 | 37.0 | 28.4 | 34.6 |
| 55 | 21.3 | 33.1 | 45.5 |

表-12 主要産業(大分類)別交代指数(茨城県)

| 主要産業(大分類) | 昭和35年 | | 45 | | 55 | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 全産業 | 156.9 | 158.4 | 143.3 | 114.9 | 120.0 | 100.0 |
| うち農業 | 122.4 | 132.2 | 69.2 | 63.5 | 36.3 | 31.2 |
| 製造業 | 282.7 | 377.7 | 257.1 | 231.3 | 152.1 | 130.6 |
| 卸・小売業 | 127.4 | 152.6 | 165.2 | 148.2 | 163.4 | 135.1 |
| サービス業 | 149.6 | 266.6 | 138.4 | 188.4 | 130.3 | 169.7 |

交代指数 = $100 \times (15 \sim 39 \text{歳就業者}) / (40 \sim 64 \text{歳就業者})$

③ 産業別センサス間移動

産業別就業者の変動要因としては、死亡、引退、他産業への流出、他産業からの流入及び非労働力からの新規参入という五つの要素が考えられる。前三者は減少要因であり、後二者は増加要因である。これら五つの要素をすべて推計できれば、分析上極めて有効であるが、データの制約上困難である。しかし便宜、死亡だけを除去した純移動数及び純移動率なら計算できる。すなわち、各コウホート(同時出生集団)毎に5年間のセンサス生残率(各コウホートが、センサス期から次のセンサス期まで生残する割合)を計算し、これを全産業に適用して産業別の死亡数を計算する。これによって、5年前のある産業の就業者のうち、移動が全くなければ現在残存しているはずの就業者が得られる。これと現存している就業者との差が上記の意味における純移動数であり、これを5年前の当該産業就業者数で割れば純移動率となる。この計算手続きを算式で示すと次のとおりとなる。

$$\text{純移動率} = \frac{1}{L_{x,i}^{t-5}} \times \underbrace{\left(L_{x,i}^t - L_{x,i-5}^{t-1} \times \frac{P_i^t}{P_i^{t-5}} \right)}_{\text{純移動数}} \times 100$$

ここでLは就業者、Pは人口、tは年次、iは年齢階級、xは産業、 P_i^t/P_i^{t-5} は年齢別センサス生残率である。

表-13は、全国のサービス業のセンサス間純移動率を示したものであり、この業種が、若年層を多く引きつけ、しかも比較的高い年齢まで流入超過となっていることなどがわかる。なお、地域単位で計算する場合の年齢別センサス生残率は、全国平均を用いるのがよいであろう。

6. 人口移動

国内人口移動は、地域別人口分布の一環をなすものと考えられる。近年「地方の時代」が言われ、人口移動の動向にも大きな変化がみられることから、人口分析の重要なテーマとなってきている。人口移動統計が特に重視されるようになったのは、この統計が、地域別将来人口推計に不可欠のデータであるからである。人口移動に関する統計としては、国勢調査結果のほか、動態統計としての「住民基本台帳人口移動報告」(四半期別統計)がある。また、都道府県によっては、より充実した独自の移動統計を作成している場合もある。しかし、一般的にみて人口移動統計は、不十分な点が多いことも事実であり、その整備開発が急務といえる。

(1) 移動率と移動の概念

最もよく使われる指標として移動率がある。これは、ある期間の移動人口を当該地域の人口で割って求める。移動人口を単に移動数で示すこともあり、両者は区別して使われる。前者は、動態統計である国勢調査を動態化して作成

表-13 サービス業のセンサス間純移動率(全国)

| 年 齢 | 昭和 30年～35年 | 35年～40年 | 40年～45年 | 45年～50年 | 50年～55年 |
|--------|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 20～24歳 | 59.9 | 73.1 | 150.2 | 170.8 | 395.7 |
| 25～29 | △ 6.5 | △ 4.0 | △ 0.4 | △ 1.0 | 16.9 |
| 30～34 | △ 0.8 | 4.4 | 6.3 | 1.9 | 5.4 |
| 35～39 | 6.4 | 11.6 | 15.0 | 9.0 | 16.2 |
| 40～44 | 5.8 | 12.9 | 11.8 | 8.1 | 11.9 |
| 45～49 | 1.9 | 8.3 | 10.0 | 6.1 | 8.6 |
| 50～54 | △ 1.7 | 3.0 | 7.3 | 3.0 | 2.9 |
| 55～59 | △ 4.8 | △ 1.0 | 3.0 | 2.7 | 3.9 |
| 60～64 | △ 15.5 | △ 12.8 | △ 11.2 | △ 11.6 | △ 17.5 |
| 65歳以上 | △ 37.7 | △ 34.4 | △ 30.7 | △ 34.9 | △ 39.9 |

注) △は減少

するもので、「現住居に入居した時期」によって、最近の常住地への移動（転入）を1回数えるのに対し、後者すなわち移動数は、本来の社会動態統計である住民基本台帳人口移動報告によって得られ、移動した者がその都度数え上げられる。したがって、移動人口は移動数より小さいのが普通である。ただし、両者とも転入ベースで把握している点は同じである。

人口の移動は、通常は常住地の移動をいい、市町村内、都道府県内の市区町村間、都道府県間及び国際間の移動がある。国勢調査結果として与えられる表は、これらの地域の移動人口のほか、例えばどの県からどの県へ移動したか、つまり移動の方向を示すOD表（Origin-Destination表）がある。なお、日々の通勤・通学も広い意味での地域間移動であるが、上記の移動とは区別して用いられる。

(2) 移動人口の年齢構成

移動人口の属性の中で最も基本的なものは、男女及び年齢であろう。男女は、地域社会が成立するための前提として、そのバランスが基本的に重要であり、これが長く不均衡のまま静止されることは、地域における人口再生産にも影響が出てくるし、また、年齢構成は、例えば青年層の流入流出が地域社会の活力に大きく影響を及ぼすと考えられるからである。ところで、人口移動率が男女別また年齢別に差を伴うことはよく知られている。したがって人口移動数、移動率に変化がみられるときは、人口の年齢構成の変化と男女別年齢別の移動率の変化の二つの要因に注意を払うことがまず必要であり、更に移動の距離（例えば県内移動か県外移動か）等の分析を行う。表-14は、茨城県にお

表-14 男女、年齢別移動率（茨城県）（昭和55年）

| 年 齢 | 男 | | 女 | |
|----------|------|------|------|------|
| | 総 数 | うち県外 | 総 数 | うち県外 |
| 総 数 | 12.2 | 4.9 | 11.3 | 3.7 |
| うち15～19歳 | 9.2 | 4.5 | 7.4 | 2.5 |
| 20～24 | 16.4 | 6.8 | 15.9 | 4.0 |
| 25～29 | 15.1 | 5.3 | 16.0 | 4.8 |
| 30～34 | 11.6 | 4.4 | 10.4 | 4.2 |
| 35～39 | 9.1 | 4.0 | 7.3 | 3.0 |

注) 移動率は人口に対する国勢調査前1年間の割合

ける、男女、年齢別移動率を示したものであり、男女とも10代後半から30代にかけての移動率が高いこと、更にこの年代で県外移動が多いことなどがわかる。

(3) 純移動及び純移動率

市町村別の移動人口は、国勢調査の場合、転入人口である。ここで転出人口がわかれば純移動が求められる。すなわち、純移動は、転入人口から転出人口を差し引いた値と定義される。昭和55年国勢調査では、転入者の「前住地」によって事後的に市町村別転出数を集計する。しかし、移動に関する調査の行われない年も含めて、純移動を簡便に出す方法がある。その一つを示しておくこととする。この方法は、前述した産業のセンサス間純移動率と同様の考え方によるが、念のため示すと次のとおりである。

年齢別純移動率

$$= \frac{1}{P_{i-5}^t} \times \underbrace{\left(p_i^t - p_{i-5}^{t-5} \times \frac{P_i^t}{P_{i-5}^{t-5}} \right)}_{\text{純移動数}} \times 100$$

ここで p は茨城県人口、 P は全国人口、 i は年齢階級、 t は時点を表す。なお、センサス生残率 (P_i^t / P_{i-5}^{t-5}) は全国のものを用いている。

表-15は、茨城県及び東京都について年齢別純移動率を計算したものである。茨城県は、24歳未満で男女とも減少しているのに対し、東京都はこの年齢層では著しく増加し

表-15 男女、年齢別純移動率 昭和50年～55年

| 年 齢 | 茨 城 県 | | 東 京 都 | |
|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 15～19歳 | △ 2.7 | △ 2.5 | 19.7 | 16.0 |
| 20～24 | △ 6.2 | △ 6.0 | 42.0 | 26.8 |
| 25～29 | 13.3 | 8.7 | △ 25.2 | △ 19.8 |
| 30～34 | 9.7 | 9.1 | △ 17.9 | △ 13.1 |
| 35～39 | 8.5 | 7.2 | △ 12.3 | △ 8.5 |
| 40～44 | 4.4 | 3.8 | △ 7.8 | △ 5.0 |
| 45～49 | 1.0 | 1.1 | △ 5.5 | △ 4.0 |
| 50～54 | △ 0.5 | 0.5 | △ 6.0 | △ 5.1 |
| 55～59 | △ 1.2 | 0.1 | △ 7.6 | △ 5.6 |

センサス生残率法による。

ており25歳以上になると茨城県は増加に転ずるのに対し、東京都は減少に転じているなど移動の実態がより明確となっている。

(4) 移動選好度

例えばある市町村において、転入、転出が発生する場合、その相手地域を明らかにするための統計表、つまりOD表が必要である。この表は、原理的には市町村×市町村で与えられるが、これは膨大となり過ぎるため、例えば転出については、転出者が50人以上の市町村に限ってアウトプットするとか、転出先を都道府県にまとめるといった方法をとっている。この表からは、市町村別の転入転出を把握するほかに、例えば、ある町の転出者の転出先、転入者の転入前の住所地が明らかとなるため、地域間の人口移動の主な流れ、相関の強弱、移動選好度等、人口移動に関する貴重な手掛かりを得ることができる。

住民基本台帳人口移動報告によれば、昭和56年1年間の茨城県から他県への転出者数は5万600人であるが、そのうち27%に当たる1万5400人が東京都への転出である。これに次いで千葉県、埼玉県、神奈川県と続き、この1都3県で69%を占めており、茨城県の首都圏に対する選好度が高いことを示している。これは一つの例示に過ぎないが、市町村別にこのような観点からの分析をしておくことも大切ではないかと思う。

7. 世帯及び住居

個人は生活共同体としての世帯に活動の基盤を置いている。つまり、人口集団の最小単位ということもできる。一方、この世帯の生活の場が住居であると考えられる。この意味でこれをまとめて一つのカテゴリーとした。

しかし、紙数も残り少なくなったので、ここでは、最も重要な世帯の概念と、世帯・住居に関する分析の視点だけを述べてこの稿を終えることとしたい。

(1) 世帯の概念

まず、世帯統計の新しい概念についてふれておきたい。国勢調査においては従来から、住居と生計を共にする人の集まりである“普通世帯”と、これには該当しないが技術上の約束として設けられる“準世帯”とがあり、分析の対象としては主として普通世帯を用いてきた。ところで、近年の

住宅環境の著しい改善により、例えば会社などの独身寮に居住する単身者なども住宅状況や生活実態が、アパートで単身生活している者とあまり変わらなくなってきていることなどから昭和55年国勢調査においては、この世帯の種類を整理し、より実態にマッチした世帯の区分に変更している。すなわち、新たな世帯区分として、“一般世帯”を設け、従来の普通世帯と、準世帯のうち実態として普通世帯と何ら変わらない“住宅に間借り・下宿等の単身者”や“会社などの独身寮に居住する単身者”をこれに含めることとした。また、この一般世帯に該当しない施設等の世帯(寮・寄宿舎の学生・生徒、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者など)をまとめて“施設等の世帯”としている。これらの関係を示すと表-16のとおりである。なお、結果報告書等では、今回のこの変更によって過去との接続性が失われることのないよう、概念調整してある。

世帯に関する分析は、これらのうち、一般世帯を主として用い、相当長期間の時系列的分析には普通世帯を用いる。一般世帯と施設等の世帯又は普通世帯と準世帯を加えれば、総世帯数(世帯の種類不詳を除く)になるが、これは行政的には用いることがあるが分析には全く用いることはない。

(2) 世帯規模

1世帯当たり世帯人員で表し、一般世帯人員を一般世帯数で割って求める。

戦後の我が国の世帯規模は縮小の一途をたどっているが、その理由としては、いわゆる核家族化に代表される世帯の分割、特に大都市における単身者の増加、出生率の低下による子供数の減少があげられる。昭和55年国勢調査によるこの世帯規模の縮小傾向は、やや鈍化してきている。県・

表-16 世帯の種類区分概念

| | 普通世帯 | 準世帯 |
|--------|---|--|
| 一般世帯 | (1)住居と生計を共にしている人の集まり (2)一戸を構えて住んでいる単身者 | (3)住宅に間借り・下宿等の単身者 (4)会社などの独身寮に居住する単身者 |
| 施設等の世帯 | — | (5)寄宿舎・社会施設等一般世帯以外に居住する単身者、またはその集まり |

市町村の分析の視点としては、上記の背景を踏まえ、①出生率と世帯規模、②核家族化の傾向と世帯規模、③未婚率又は離別率と世帯規模、④老人世帯の動向と世帯規模の関係を見ていくことが必要であろう。

(3) 世帯の家族類型

家族の構成形態によって分類したものである。世帯は人口学的観点のほかにいわゆる“家族”としての社会学的アプローチも重要になってくる。この意味から分析の視点としては①夫婦のみの世帯の動向つまり出生率の低下との関係、子供の独立によってもたらされる夫婦のみの世帯といった観点、②核家族化の動向——はたして停滞したといえるか、③老人のいる世帯ないし老人世帯の動向、④母子世帯、父子世帯の動向が重点となる。このほか、世帯の経済基盤としての経済構成が今一つの重要な視点として浮び上がってくる。

(4) 住居

国勢調査では、住宅つまり一つの世帯が独立して生活を営むことができるように建てられ、又改造された永続性のある建物のほかに、寮・寄宿舎や人を住まわせるための建物ではないが人の住んでいる工場・事務所などのいわゆる非住宅を総称して住居と呼んでいる。分析の対象は、したがって住宅が中心となる。国勢調査の結果によって住宅を

分析する場合、あくまでも居住する世帯とのかかわりが重視される。住宅問題はまた、都市問題とも切り離せない。その意味で専らミクロ的分析が重視される。分析の視点としては、①持家・借家等の所有関係の動向、②住宅の規模の動向、③居住密度——1人当たりのスペースに関する指標が中心となろう。

おわりに

以上3回にわたって、昭和55年国勢調査の結果を県・市町村で利用していただく際の視点と手法について述べたが、筆者の工夫の不足もあって、与えられた紙面を必ずしも十分活用し尽せなかった点を反省している。しかし、一通りの要点は示し得たものと思う。これを機に、今後連続して刊行される国勢調査の結果をより十分に分析活用していただくことを願うとともに、その際、この小論が何らかの形で参考になれば幸である。(おわり)

【編集部から】

今回で、湯田先生の本講座を終了します。

今後とも、本県統計関係者に役立つシリーズをと考えていますのでご期待ください。ご意見・ご希望等ありましたら統計指導グループまでご連絡ください。

【誤謬訂正】

4月号本講座6ページ、3—(2)—④年齢中位数の計算手順に誤りがありましたので、おわびして訂正します。

| 年 齢 | 人 口 | 累積人口 |
|-----|------|------|
| 歳 | 人 | 人 |
| 31 | 100 | 4100 |
| 32 | 100 | 4200 |
| 33 | 100 | 4300 |
| 34 | 100 | 4400 |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| Σ | 8500 | 8500 |

● 計算手順

• $8500 \div 2 = 4250$

(全人口の2分の1番目)

(誤) $4300 - 4250 = 50$ → (正) $4250 - 4200 = 50$

• $33\text{歳} + \frac{50}{100} = 33.5\text{歳}$

昭和57年商業統計調査のあらまし

今年の6月1日には、全国いっせいに商業統計調査が行われます。

この調査は、指定統計第23号として、昭和27年に第1回調査を実施して以来、今回は第15回目、調査開始30周年の記念すべき調査年に当たっています。

次に、調査のあらましと今回の調査の特徴の幾つかを記し、この調査が円滑に行われ所期の目的を達成できますよう、関係者の特段のご協力をお願いいたします。

1. 調査の目的と調査の対象

この調査は、わが国の商店の分布状況や販売活動の実態及び商品の全国的な流通状況などを業種別、規模別に明らかにして、商業部門の基礎的な統計資料を得ることを目的として実施されるもので、全国の卸売業、小売業及び飲食店を営んでいるすべての商店を調査の対象としています。

2. 調査区の設定方法

今回の調査から、調査区の単位は「事業所を対象とする統計調査のための基本調査区」(以下「基本調査区」という。)とし、従来用いられてきた「商業調査区」は廃止されました。

このことにより、事業所統計調査と商業統計調査の調査区が同一となり、調査対象の適確な把握と調査結果の比較がより容易にできることとなります。

3. 名簿の照合作業

準備調査の一環として「昭和54年商業統計調査準備調査名簿」と「昭和56年事業所統計調査基本調査区内事業所名簿」との照合作業を実施します。

なお、両調査の相違点を明らかにするため次の名簿を作成します。

(1) 非対象名簿

昭和56年事業所名簿では商業に格付けされているが、昭和57年商業統計では調査の対象にならなかったものの名簿であり、露天商、行商及び商店が別の場所にもっている倉庫、配送所等の付随事業所などが記載されます。

(2) 産業格付相違名簿

昭和57年商業統計で調査対象としたが、昭和56年事業所統計では商業以外(他産業)に格付けされているものの名簿です。

表-1 各調査の対象区分と調査項目

| 調査項目 | 調査の種類 | 甲 調査 | 乙 調査 | 丙 調査 | 丙の2調査 |
|-------------------------------------|-------|---------------------|---------------------|------------------------|------------------------------------|
| | 対象の区分 | 法人組織の商店 (飲食店を除く) | 個人経営の商店 (飲食店を除く) | 飲食店 (丙の2対象店 を除く) | 飲食店のうちバー・キャバレー・ ナイトクラブ・酒場・ビヤホール |
| 商店名及び所在地 | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 経営組織 | | ○ | — | ○ | ○ |
| 資本(出資)金額 | | ○ | — | — | — |
| 商店の開設年 | | ○ | ○ | ○ | — |
| ◎売場面積 | | ○ | ○ | — | — |
| ★◎開店時刻及び閉店時刻 | | ○ | ○ | — | — |
| 従業者数(丙の2は規模区分) | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 年間商品販売額 | | ○ | ○ | ○ | — |
| 修理料、サービス料、仲立手数料の収入額 | | ○ | ○ | — | — |
| 商品手持額 | | ○ | ○ | — | — |
| 年間商品仕入額の仕入先別割合 | | ○ | — | — | — |
| 年間商品販売額のうち卸売額の販売先別割合 | | ○ | — | — | — |
| 年間商品販売額の販売方法別割合 | | ○ | — | — | — |
| ◎セルフサービス方式採用の有無 | | ○ | — | — | — |
| ★◎ボランティアチェーンまたはフランチャイズチェーン組織への加盟の有無 | | ○ | ○ | — | — |
| 商店の本支店別 | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 営業経費(年間) | | ○ | — | — | — |
| 企業の店舗数等 | | ○ | — | — | — |
| 本店(本社)の事業 | | ○ | — | — | — |
| ◎営業形態 | | — | ○ | — | — |
| 来客収容人員数 | | — | — | ○ | — |
| 業種 | | — | — | ○ | ○ |

〔注〕調査項目欄の★印は新規の調査項目、◎印は小売業のみの調査項目です。

4. 準備調査の実施

本調査に先立って、商業統計調査員が担当の調査区域内を巡回し、対象商店の脱洩及び閉廃業の状況を把握して、照合作業のすんだ調査対象用名簿に追記訂正します。

なお、この名簿をもとにして「商業準備調査名簿」及び「商業調査票(バー・酒場等用)」を作成することになります。

5. 調査の種類と調査項目

調査の種類は、甲調査、乙調査、丙調査及び丙の2調査の4種類で、それぞれの対象区分と調査項目は、表一のとおりです。

6. 調査の方法

(1) 甲、乙及び丙調査は、調査員が準備調査名簿に基づき調査票を対象商店に配付して、申告者が記入したものを回収する自計方式で行います。

(2) 丙の2調査は、調査員が54年準備調査名簿及び56年事業所名簿に基づき、対象商店を外観調査により確認又は面接調査により聞き取って、調査票に記入する他計方式で行います。

7. 基本調査区別の立地環境特性づけ

商店の立地環境の特性、いわゆる特性区分による商店の分布の状況、商業集積地区の現状等の把握のために、表一

2の区分定義に従い基本調査区毎に特性づけを行っております。

8. 大規模小売店舗内商店の対応づけ

前回調査時に第1種大規模小売店舗内商店の対応づけを実施したが、今回は第2種大規模小売店舗内商店の対応づけ作業を行います。

9. 調査票の集計方法

記入された調査票は、市町村での内容審査を経た後、県においてコンピュータを用いて調査票の全項目の内容を記録した磁気テープを作成し、調査票とともに通商産業省に提出します。調査票全項目の磁気テープを県において作成するのは今回の調査からであり、このことに伴い従来国で記入していたコード番号の全てを地方で記入することになります。

10. 調査結果の公表

(1) 調査結果は、県においては、速報を昭和57年12月下旬に、茨城の商業を昭和58年3月下旬に、それぞれ公表する予定です。

(2) 国では、速報を昭和58年3月頃に、商業統計表及びその他の集計表は昭和59年3月頃から逐次公表される予定です。
(統計課・商工統計グループ)

表一 立地環境の特性区分と定義

| 特性番号 | 区 分 | 定 義 |
|------|----------------------|---|
| 1 | 商業集積地区 | (1) おおむねひとつの商店街をひとつの商業集積地区とする。 (2) ここでいう商店街とは、原則として各市区の商店街連合会に所属しているもの及び所属してなくとも同規模の商店街(小売商業及びサービス業が近接して30店以上ある地区)があればそれも含める。 (3) 多事業所ビル(駅ビル、寄合百貨店等)も一つの商業集積地区としても差し支えない。ただし、核商店の秘密保護が及ぶまられるものは除く。 〔注〕(ア) 地区の規模は買物客が徒歩で無理なく回ることが可能とみられる範囲を目安とする。 (イ) 商店街の形状が十字型、H字型等幅狭している場合、その状況に応じて、機能的に一体とみられる地区とする。 |
| 2 | オフィス街地区 | 都市計画法第8条地域、地区指定で、商業地域であって商業集積地区の対象とならない地区とする。 〔注〕 官庁街、銀行、事務所等の建物の多い地区である。 |
| 3 | 住 宅 地 区 | 都市計画法第8条地域、地区のうち第1種、第2種住居専用地域、住居地域とする。ただし、団地は除くものとする。 〔注〕(ア) 住居系の建物の多い地区である。 (イ) おおむね低層住宅地区であるがマンション等の高層住宅であっても集中的に建設されていない地区を含める。 |
| 4 | 住宅団地地区 | 上記3. 住宅地区で住宅団地を形成している地区とする。 〔注〕(ア) 公社、公団、デベロッパー等により集中的に建設されたもの及び住宅専用地区である。 (イ) マンション等であっても、集中的に建設されていないものは上記3の住宅地区とする。 |
| 5 | 工 業 地 区 | 都市計画法第8条地域、地区のうち、準工業地域、工業地域、工業専用地域とする。 〔注〕 工業系の建物の多い地区である。 |
| 6 | 農 漁 山 村 そ の 他 地 区 | 都市計画法第7条市街化調整区域及び上記1～5に区分されない地区とする。 〔注〕 都市施設、公園等を含む。 |

年平均総合指数は対前年比(+) 5.2% と比較的落着く……

1. 概況

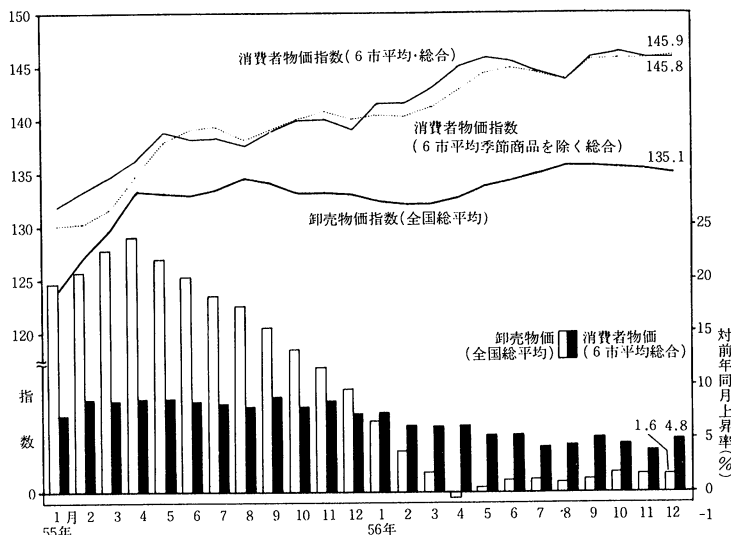
昭和56年平均の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和50年を100とした総合指数で144.5となり、55年平均に比べ(+) 5.2% の上昇となった。総合指数の対前年上昇率は、53年が(+) 3.9% 、54年が(+) 3.2% と落ち着いていたが、55年には、第2次石油ショックの影響もあって(+) 8.2% とかなりの上昇となった。しかし56年は(+) 5.2% の上昇となり、53年、54年より上回るものの、比較的落着いた上昇率となっている。

次に費目別の年平均上昇率をみると、食料及び光熱が(+) 5.7% で最も高く、次いで雑費が(+) 5.4% 、被服が(+) 4.1% 、住居が(+) 3.9% となっている。このように昭和56年の消費者物価指数が落着いてきたのは、卸売物価が比較的安定してきたこと。公共料金については、国鉄運賃、バス代、郵便料、水道料などの料金改訂が行われたが、55年の電気代、ガス代のような大幅値上げはなかったことなどがあげられる。

表一 1 年次別総合指数及び対前年上昇率
(全国・6市平均)

| 年次 | 総合指数 | | 対前年上昇率(%) | |
|-------|-------|-------|-----------|------|
| | 全国 | 6市平均 | 全国 | 6市平均 |
| 昭和47年 | 64.3 | 64.4 | 4.5 | 4.3 |
| 48 | 71.9 | 72.1 | 11.7 | 12.0 |
| 49 | 89.4 | 90.3 | 24.5 | 25.2 |
| 50 | 100.0 | 100.0 | 11.8 | 10.8 |
| 51 | 109.3 | 109.0 | 9.3 | 9.0 |
| 52 | 118.1 | 118.4 | 8.1 | 8.6 |
| 53 | 122.6 | 123.0 | 3.8 | 3.9 |
| 54 | 127.0 | 126.9 | 3.6 | 3.2 |
| 55 | 137.2 | 137.3 | 8.0 | 8.2 |
| 56 | 143.9 | 144.5 | 4.9 | 5.2 |

図一 1 月別の動き(消費者物価・卸売物価)



また、対前年上昇率を全国平均と比較してみると、総合指数で55年に引続き0.3ポイント全国平均を上回った。費目別では、全国平均(食料(+) 4.9% 、住居(+) 4.3% 、光熱(+) 7.2% 、被服(+) 4.2% 、雑費(+) 5.0%)に対し、食料、雑費が全国平均を上回った。

なお、季節商品(生鮮魚介・野菜・果物)を除く総合指数は143.8となり、55年平均に比べ(+) 5.1% の上昇となっている。

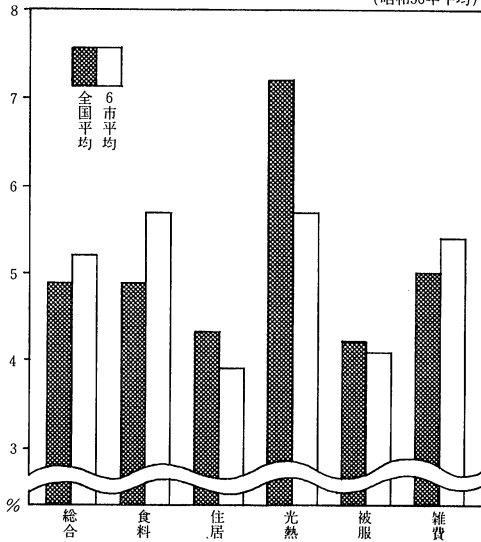
2. 月別の動き

6市平均の総合指数について、各月の動きを対前年同月上昇率でみると、昭和55年9月の 8.9% をピークに年末にかけて上昇幅は縮少に向った。56年に入ってからもこの傾向が続き、1月は(+) 7% 台、2月～4月は(+) 6% 台、5月、6月は(+) 5% 台、7月、8月は(+) 4% 台となり、11月には(+) 3.8% と昭和54年10月以来2年1ヵ月ぶりに(+) 3% 台の低い伸び率となった。12月には(+) 4.8% の上昇とはなったが、昭和56年は、月を追って物価が落着いてきた一年であった。

1月……冬物衣料が値下りした反面、野菜、果物の大幅な値上りにより、総合指数は前月に比べ(+) 1.8% の上昇。

昭和三十五年茨城県消費者物価指数の概況

図一 費目別対前年上昇率(全国平均・6市平均)
(昭和56年平均)



- 2月……前月に引き続き衣料が値下りしたほか、果物、生鮮魚介も値下りしたが、野菜が大きく値上りしたため前月と変わらず。
- 3月……春物衣料が高い価格水準で出回ったのに加え、野菜が1月以降引き続き値上りしているため(+) 1.0% の上昇。
- 4月……衣料の値上りに加え、授業料、郵便料(はがき)、月謝などが値上りしたため、(+) 1.3% とかなりの上昇。
- 5月……先月に引き続き野菜、乳卵は値下りしたが、酒類、果物、国鉄運賃などの値上りにより(+) 0.6% の上昇。
- 6月……水道料、果物などは値上りしたが、野菜、火災保険料などの値下りにより(-) 0.2% の下落。
- 7月……野菜、果物の値下りに

加え、衣料なども値下りしたため(-) 0.7% の下落。

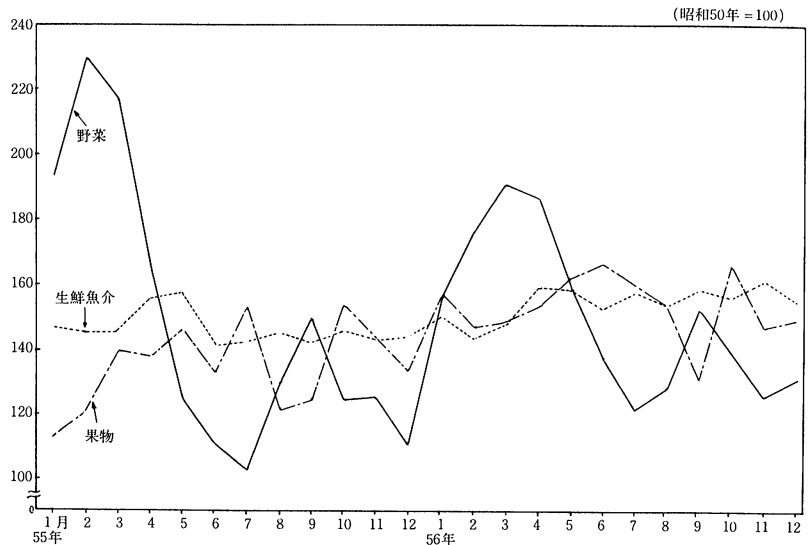
- 8月……野菜、灯油、木炭などの値上りはあったが、夏物衣料、果物、生鮮魚介などの値下りにより、(-) 0.6% となり、6月以降引き続き下落。
- 9月……果物は大幅に値下りしたものの、野菜、冬物衣料が高値で出回ったため、(+) 1.5% の上昇。
- 10月……野菜などは値下りしたが、果物、水道料などの値上りにより(+) 0.3% の上昇。
- 11月……タクシー代などの値上りはあったが、果物、野菜などの値下りにより(-) 0.3% の下落。
- 12月……野菜、乳卵が値上りした反面、生鮮魚介、冬物衣料などの値下りが小幅にとどまり、前月と変わらず。

3. 費目別の動き

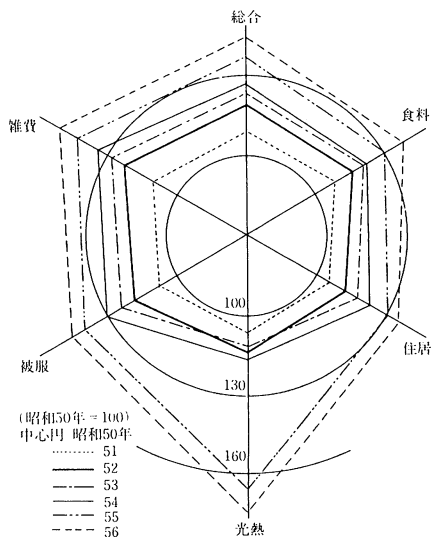
食料指数は、138.1となり、55年平均に比べ(+) 5.7% の上昇で55年の対前年上昇率(+) 7.0% に比べやや低くなっている。

これは、55年に比べ、みかん、すいか、プリンスメロンを中心に果物が(+) 13.6% とかなり上昇したものの、55年に高騰した野菜が玉ねぎ、里いも、馬れいしょ等一部値上りしたものを除きほぼ横ばいとなり野菜全体では(+) 1.1

図一 野菜、果物、生鮮魚介の月別の動き(6市平均)



図一 4 年次、費目別指数 (6市平均)



%の上昇に落ち着き、その他の品目も殆ど55年を下回る上昇にとどまったためである。

また、その他の内訳をみるとビール、ウイスキーなどの値上りにより酒類が(+)7.3%、魚肉ソーセージ、トンカツなどの値上りにより加工食品が(+)6.7%とそれぞれ上昇している。

住居指数は、135.6となり、55年平均に比べ(+)3.9%と、55年の対前年上昇率(+)6.3%を下回っている。

これは、55年に比べ水道料が(+)10.5%とかなり上昇したものの、55年に比較的高い上昇率であった設備修繕が、56年では(+)0.3%とかなり落ち着いたことが主因である。

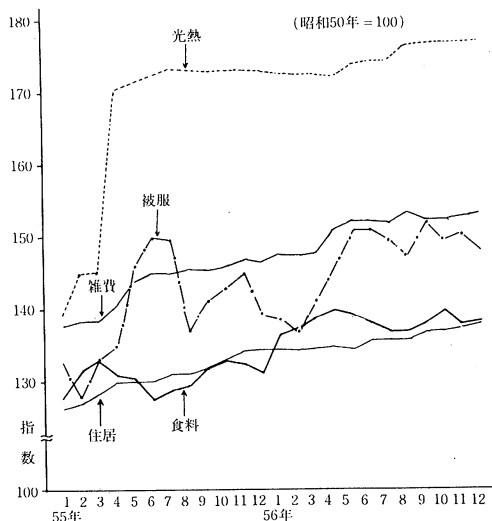
光熱指数は、174.5となり、55年平均に比べ(+)5.7%の上昇で、55年の対前年上昇率(+)41.8%を大幅に下回っている。

これは、55年に高騰した電気代、ガス代、灯油などが56年になってゆるやかな上昇に落ち着いたためである。

被服指数は、145.7となり、55年平均に比べ(+)4.1%の上昇で、55年の対前年上昇率(+)6.8%を下回っている。

これは、婦人浴衣、袋帯、振袖などの値上りにより、和服が(+)25.4%と大幅に値上りし、靴下合繊服地などの他の衣料も(+)9.2%とかなり上昇したものの、前年に指輪などを中心に大幅に上昇した身の回り用品が(+)3.6%の

図一 5 費目別、月別指数の動き (6市平均)



上昇にとどまり、そのほか、ワンピース、男児ズボンなどの値下りにより洋服が(-)0.8%下落したためである。

雑費指数は、151.1となり、55年平均に比べ(+)5.4%の上昇で、55年の対前年上昇率(+)7.0%を下回っている。

これは、前年に引続き授業料等(国立大学、私立大学、公立幼稚園)の値上げや、学習参考書等印刷物の値上り、また、たばこ等の値上げがいずれも前年を下回る上昇にとどまったためである。

そのほか、国鉄運賃、バス代、タクシー代、郵便料(はがき)などの値上りにより交通通信が(+)4.5%、入浴料、理髪料の値上りにより理容衛生が(+)4.1%といずれも落ち着いた動きを示している。

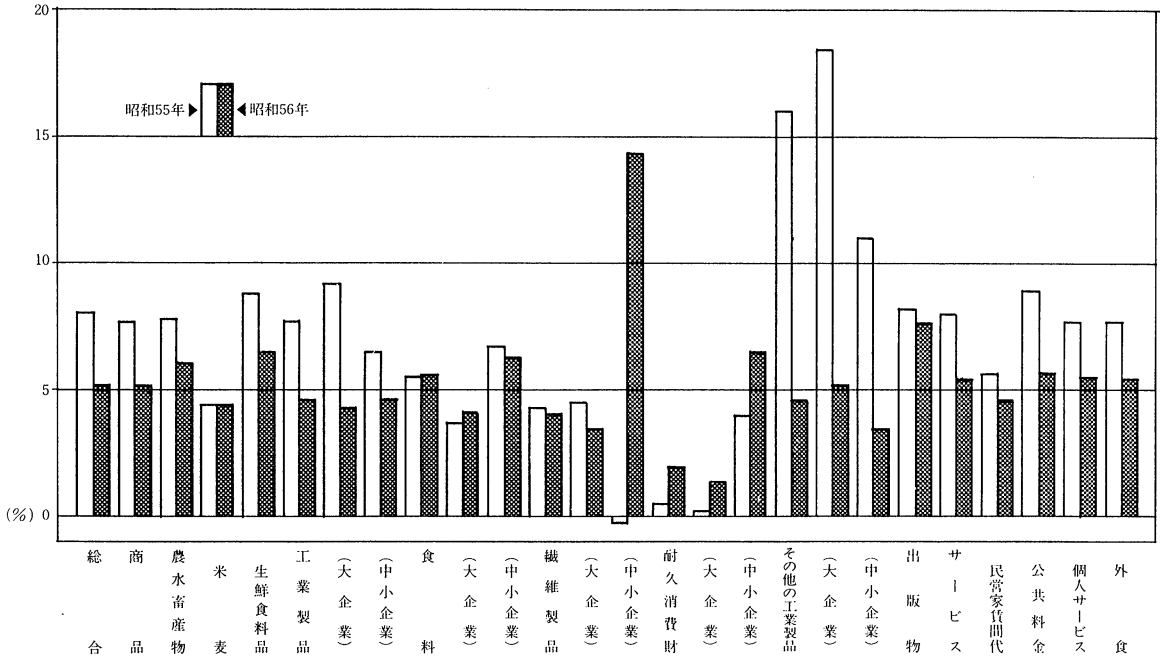
4. 寄与度、寄与率

各費目の上昇が、総合指数の対前年上昇率(+)5.2%に及ぼす影響を寄与度及び寄与率で見ると次のとおりである。

各費目の上昇寄与率を前年に比べると、56年は、食料、雑費の寄与率が大きくなり、光熱の寄与率が小さくなって

いる。また、中分類別に寄与率をみると、教養娯楽サービスが(+)9.4%と最も大きく寄与し、次いで、外食が(+)7.7%、果物が(+)6.7%、教育が(+)6.5%と目立っている。

図一六 特殊分類指数の対前年上昇率(6市平均)



5. 特殊分類指数

特殊分類に組み替えた指数で56年平均の物価の上昇をみると、商品が(+) 5.1% 、サービスが(+) 5.4% それぞれ上昇しているが、55年の対前年上昇率よりいずれも低くなっている。

内訳をみると、商品では出版物が(+) 7.8% 、農水畜産物が(+) 6.1% 、食料が(+) 5.6% それぞれ上昇しており、サービスでは、公共料金(+) 5.7% 、個人サービス、外食が共に(+) 5.4% それぞれ上昇している。

6. 市別の動き

市別に対前年上昇率(総合)でみると日立市が(+) 5.5% (前年(+) 8.7%)で最も大きく、次いで、下館市が(+) 5.3% (前年(+) 8.6%)、水戸市(+) 5.1% (前年(+) 8.1%)、古河市(+) 4.9% (前年(+) 8.0%)、取手市(+) 4.9% 、土浦市(+) 4.8% (前年(+) 7.7%)となり各市とも55年の対前年上昇率を下回り比較的落ち着いた上昇率となっている。日立市は他の市に比べ果物、教養娯楽サービス、家賃などが高い上昇率を示している。

表一 費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

| 費目 | 対前年上昇率(%) | | 寄与度 | | 寄与率(%) | |
|----|-----------|-----|-----|-----|--------|-------|
| | 55年 | 56年 | 55年 | 56年 | 55年 | 56年 |
| 総合 | 8.2 | 5.2 | 8.2 | 5.2 | 100.0 | 100.0 |
| 食料 | 7.0 | 5.7 | 2.7 | 2.2 | 32.7 | 42.2 |
| 住居 | 6.3 | 3.9 | 0.6 | 0.4 | 7.5 | 7.0 |
| 光熱 | 41.8 | 5.7 | 1.7 | 0.3 | 20.1 | 5.6 |
| 被服 | 6.8 | 4.1 | 0.9 | 0.5 | 10.9 | 10.5 |
| 雑費 | 7.0 | 5.4 | 2.3 | 1.8 | 28.8 | 34.7 |

表一三 総合指数

(昭和50年 = 100)

| 年 月 | 6市平均 | 水戸市 | 日立市 | 土浦市 | 古河市 | 下館市 | 取手市 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 昭和45年平均 | 57.9 | 57.3 | 58.8 | 57.7 | 57.4 | 57.7 | — |
| 46 | 61.7 | 61.2 | 63.1 | 60.2 | 61.6 | 61.2 | — |
| 47 | 64.4 | 63.4 | 65.5 | 64.4 | 64.0 | 64.3 | — |
| 48 | 72.1 | 71.1 | 73.2 | 71.9 | 72.0 | 72.5 | — |
| 49 | 90.3 | 89.5 | 91.0 | 89.3 | 90.7 | 92.0 | — |
| 50 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | — |
| 51 | 109.0 | 109.1 | 108.6 | 109.8 | 108.3 | 108.9 | — |
| 52 | 118.4 | 118.1 | 118.1 | 120.8 | 116.7 | 118.1 | — |
| 53 | 123.0 | 122.5 | 122.9 | 125.1 | 121.5 | 122.1 | — |
| 54 | 126.9 | 126.6 | 126.7 | 128.3 | 122.5 | 127.0 | — |
| 55 | 137.3 | 136.9 | 137.7 | 138.2 | 135.6 | 137.9 | — |
| 56 | 144.5 | 143.9 | 145.3 | 144.8 | 142.3 | 145.2 | 145.5 |
| 昭和56年1月 | 141.6 | 140.8 | 143.4 | 140.1 | 139.7 | 142.1 | x |
| 2 | 141.6 | 140.6 | 143.0 | 141.1 | 140.0 | 142.0 | x |
| 3 | 143.0 | 141.9 | 144.1 | 143.9 | 141.1 | 143.2 | x |
| 4 | 144.9 | 143.5 | 145.1 | 146.1 | 142.8 | 145.7 | 146.9 |
| 5 | 145.8 | 144.4 | 146.7 | 146.7 | 143.7 | 146.9 | 146.8 |
| 6 | 145.5 | 144.7 | 146.1 | 146.8 | 143.4 | 146.1 | 145.4 |
| 7 | 144.5 | 144.4 | 144.6 | 145.3 | 141.7 | 144.5 | 145.8 |
| 8 | 143.7 | 142.7 | 143.8 | 144.3 | 141.7 | 144.2 | 145.8 |
| 9 | 145.9 | 145.3 | 146.3 | 146.2 | 143.9 | 146.8 | 146.6 |
| 10 | 146.3 | 145.8 | 147.0 | 146.7 | 143.2 | 148.3 | 146.0 |
| 11 | 145.8 | 146.2 | 146.7 | 145.3 | 142.7 | 146.0 | 144.5 |
| 12 | 145.8 | 146.6 | 146.2 | 144.9 | 143.1 | 146.7 | 144.6 |

(統計課・農林経済統計グループ)

【市町村統計関係職員の異動】

係長以上。期日の無いものは4月1日付。*印は組織に変更があったもの。掲載は確認できたものだけです。

- ▷ 土浦市総務部庶務課長[㊦]藤枝正(同収納課長)[㊧]矢口寛(民生部保健予防課長)
- ▷ 竜ヶ崎市経済部商工観光課長[㊦]矢崎正一郎(総務部収納課長)[㊧]友田利雄(民生部市民課長)
- ▷ *那珂湊市企画室企画課長[㊦]黒沢正弘(同室次長)
- ▷ 常陸太田市市長公室企画課課長補佐[㊦]山部正之(同主幹)[㊧]尾関宗敬(教育委員会出向)
- ▷ 勝田市企画室企画課長[㊦]照沼智(同財政課長)[㊧]市田和一(民生部福祉事務所長兼母子寮長)
- ▷ 金砂郷村総務課広報統計係長[㊦]鯉淵有裕(税務課係長)[㊧]石井義男(住民課住民係長)
- ▷ 鉾田町商工広報課長[㊦]市川四郎(畜産課長)[㊧]白井和夫

(都市計画課長)／同統計係長[㊦]杉崎一雄(企画開発課係長)[㊧]川又利彦(都市計画課都市計画係長)

- ▷ 牛久町総務部企画財政課長[㊦]飯島繁(電子計算課長)[㊧]山口貞夫(教育次長兼学校教育課長)／同統計係長[㊦]橋本世志男(税務課係長)[㊧]安達勲(住民課係長)
- ▷ 千代田村総務課長[㊦]都賀小一郎(企画財政課長)[㊧]宮沢昭(出納室長)／同課長補佐[㊦]井坂悦司(企画財政課課長補佐)[㊧]田口剛(保健センター所長)
- ▷ 桜村企画課長[㊦]飯泉寛記(保健衛生課長)[㊧]花開宇雄(総務課長)
- ▷ *八千代町企画課課長補佐兼企画係長[㊦]太田章[㊧]川田晴夫(秘書課課長補佐兼広報係長兼コミュニティ係長)
- ▷ 三和町企画課長[㊦]金子貞雄(秘書課長)[㊧]蒔田武雄(農業委員会事務局長)

牛久町の推移

牛久町は現在、世帯数12,000戸、人口44,500人である。これは県内の町村では第1位、全国でも第14位(昭和56年3月末現在)。今でも年間3,000人前後と増加の一途をたどっている。このままの情勢で行くと、昭和59年当初には50,000人、昭和60年の国勢調査では55,000人前後になると推定している。そして昭和61年には市制施行となるであろう。昭和30年牛久町合併当時は2,915世帯、15,627人であったが、現在はその3倍弱の人口となった。

当町が何故これほどの人口増となったかを簡単に説明します。

昭和30年代は農業を主とした緑の多い田園地帯であった。

昭和40年代になると高度成長により、家庭の生活にも余裕が見られるようになって、衣、食が満たされてくると、次に住居に関心を持ち始めた。また常磐線が汽車から電車で替わり、上野迄の通勤が1時間で行けるようになった。当町は東京近辺にくらべて地価が安かった。このようにいろいろな条件が重なり、この頃から東京の大手不動産会社が当町に目をつけて、宅地開発のため続々と山林、田、畑に小規模団地の建設が始まった。役場としても無秩序に乱開発されては、理想的な町作りは不可能となるので、都市計画法等により規制をする一方、町指導による区画整理組合の宅地を駅から徒歩で行ける場所に2ヶ所144haを完成させた(昭和54年)。

転入者は東京、千葉、埼玉、神奈川から主に20代後半より40代前半迄の年齢者で、その子供は中学生以下が多く、町としては学校等の増築に追われ、昭和50年以降に幼稚園2、保育所3、小学校4、中学校2が建設されたが、まだ不足している状態である。

さて統計担当者として過去を振り返って見ると、昭和30年代迄は統計調査員は集落の中の事情に詳しい人が選ばれることが多く、集落の全員の動向をよく知っている。このため調査員が、各家庭に行っても調査に協力的でよき時代であった。

昭和40年代は新住民が徐々に増加し、調査に行っても共働きの家庭があり、昼間は留守が多く何度も足を運ばなくてはならず、面会出来ても面倒くさい顔をされるようになった。

昭和50年代になると調査は一層困難になった。新住民は

自分に直接の利益にならないこと以外には、協力しないように見受けられる。抽出調査の場合は、「どうして自分の家が当たるとか、他の家をやってくれ。」と、断わる家が出てきた。

昭和55年の国勢調査の時は、統計係は毎日苦情の電話の応対に苦心した。その内容は、

- 何故、国勢調査をやるのか、非常に面倒だ、調査票を書きたくない。
- 何故、あのおしゃべりな人を調査員にしたのか、調査員を代えなければ協力しない。この場合は個人的に仲が悪い人が多い。
- 同じ行政区の中から調査員を出すな、別の区の人を調査員にしろ、調査員に個人の秘密がわかってしまうと考えているようだ。
- 密封用封筒を全家庭に配布しろ。誰が使用したか調査員にわからないようにするため。

これに対し、統計係が説明し調査の協力を頼むのですが、相手にはなかなか理解してもらえず困りました。また団地を受持った調査員は、相手に文句を言われて嫌気がさし、調査員をやめると言うのを引き止めたり、忙しい毎日でした。

昭和60年の国勢調査の時は、調査員の選出の方法を変えてみたいと思います。それは団地等の新住民の居る地域は別の行政区の全然顔も知らない調査員にやっていただき、旧集落地域はその集落の中の調査員にやっていただく方法がよいと思いますが、その調査員になる人を探するのがむずかしい状況になりましたので、これからは優秀な調査員の確保と調査拒否者を根気よく説得し少しでも非協力者を無くするようにしたい。

このように、のどかな農村地帯から自然環境を破壊しながら、都市化する一方で、住民の調査に対する意識も次第に変化している。

統計調査も非常に困難な仕事となりつつありますが、時代の流れに順応出来るように研さんを積んで統計資料の充実のために、統計係と統計調査員が一致協力、努力して行きたいと思っています。

(牛久町総務部企画財政課統計係長・安達 勲)

主 要 経

茨 城 県

| 年 月 | 世 帯 と 人 口 | | | 金 融 機 関 預 貸 金 (増 減) | | 手 形 交 換 高 (8 手 形 交 換 所 分) | | 百 貨 店 売 上 高 (主 要 5 店) | 鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 原 指 数) |
|-------|-----------|-----------|--------------|--------------------------|-------|--------------------------------|-----------|-------------------------------|--|
| | 世 帯 | 人 口 | 人 口 増 加 率 | 実 質 預 金 | 貸 出 金 | 枚 数 | 金 額 | | |
| | 世 帯 | 人 | % | 億 円 | 億 円 | 千 枚 | 百 万 円 | 百 万 円 | 昭 50 年 = 100 |
| 昭和54年 | 649 566 | 2 508 471 | 18.96 | 3 770 | 1 608 | 2 590 | 1 963 707 | 47 790 | 166.3 |
| 55 | 692 855 | 2 558 007 | 19.75 | 4 074 | 1 562 | 2 538 | 2 112 981 | 50 783 | 174.8 |
| 56 | 707 286 | 2 593 872 | 14.02 | 4 762 | 1 598 | 2 461 | 2 161 940 | 50 196 | 171.0 |
| 56. 3 | 696 628 | 2 570 924 | △ 0.72 | 1 867 | 218 | 208 | 181 918 | 4 239 | 183.9 |
| 4 | 696 489 | 2 569 070 | 3.30 | △ 847 | △ 138 | 206 | 197 044 | 4 688 | 180.6 |
| 5 | 702 075 | 2 577 541 | 1.18 | 462 | △ 226 | 190 | 159 262 | 4 128 | 167.9 |
| 6 | 703 673 | 2 580 573 | 1.29 | 1 138 | 48 | 223 | 204 135 | 3 802 | 175.2 |
| 7 | 704 858 | 2 583 906 | 0.92 | 256 | 255 | 218 | 180 081 | 4 781 | 174.3 |
| 8 | 705 477 | 2 586 272 | 1.82 | △ 62 | 173 | 201 | 173 128 | 3 333 | 158.4 |
| 9 | 706 610 | 2 590 970 | 1.12 | 1 510 | 537 | 197 | 171 586 | 3 277 | 181.5 |
| 10 | 707 286 | 2 593 872 | 1.25 | △ 914 | △ 162 | 204 | 184 922 | 3 959 | 179.3 |
| 11 | 708 266 | 2 597 118 | 1.09 | 818 | △ 38 | 192 | 162 304 | 3 788 | 167.6 |
| 12 | 709 329 | 2 599 961 | 1.16 | 2 182 | 939 | 244 | 216 835 | 6 309 | 170.6 |
| 57. 1 | 709 839 | 2 602 989 | 0.97 | △ 1 481 | △ 85 | 156 | 167 610 | 4 222 | r 152.8 |
| 2 | 711 205 | 2 605 508 | 0.80 | △ 5 | 194 | 182 | 157 142 | 3 309 | 167.2 |
| 3 | 711 739 | 2 607 598 | ... | ... | ... | ... | ... | 4 007 | ... |
| 資 料 | 県 統 計 課 | | | 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所 | | | | | |

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

| 年 月 | 人 口 | | 銀 行 券 発 行 高 | 全 国 銀 行 勘 定 | | 手 形 交 換 高 | | 百 貨 店 売 上 高 | 鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 原 指 数) | |
|-------|-------------|--------------|----------------|-------------|-----------|-----------|------------|----------------|--|--|
| | 人 口 | 人 口 増 加 率 | | 実 質 預 金 | 貸 出 金 | 枚 数 | 金 額 | | | |
| | 千 人 | % | 億 円 (年 月 末) | | 千 枚 | 億 円 | 億 円 | 昭 50 年 = 100 | | |
| 昭和54年 | 116 133 | 8.33 | 190 686 | 1 312 993 | 1 272 550 | 434 864 | 11 697 195 | 52 206 | 133.1 | |
| 55 | r 117 060 | 7.76 | 193 472 | 1 418 839 | 1 364 746 | 432 685 | 14 251 469 | 57 226 | 142.4 | |
| 56 | r 117 884 | 7.04 | 202 377 | 1 580 008 | 1 512 137 | 427 163 | 15 695 778 | 60 552 | p 146.8 | |
| 56. 2 | r 117 331 | 0.22 | 165 438 | 1 404 684 | 1 380 059 | 32 887 | 1 150 386 | 3 778 | 139.9 | |
| 3 | r 117 358 | 0.51 | 168 275 | 1 457 783 | 1 392 981 | 35 588 | 1 318 845 | 5 189 | 152.8 | |
| 4 | r 117 418 | 0.55 | 168 429 | 1 460 497 | 1 393 931 | 35 059 | 1 325 448 | 4 592 | 147.3 | |
| 5 | r 117 483 | 0.84 | 161 486 | 1 486 366 | 1 399 385 | 32 726 | 1 107 015 | 4 527 | 140.4 | |
| 6 | r 117 581 | 0.57 | 170 989 | 1 499 714 | 1 405 750 | 37 911 | 1 411 039 | 4 545 | 149.2 | |
| 7 | r 117 648 | 0.16 | 168 786 | 1 489 629 | 1 420 801 | 38 920 | 1 366 093 | 6 201 | 151.1 | |
| 8 | r 117 666 | 1.12 | 167 789 | 1 499 591 | 1 431 385 | 34 787 | 1 296 017 | 4 085 | 137.1 | |
| 9 | r 117 799 | 0.72 | 165 815 | 1 528 348 | 1 452 316 | 34 713 | 1 357 976 | 4 214 | 153.8 | |
| 10 | r 117 884 | 0.51 | 164 202 | 1 508 659 | 1 454 042 | 35 901 | 1 377 964 | 4 913 | 153.4 | |
| 11 | 117 944 | ... | 171 074 | 1 552 021 | 1 467 459 | 33 819 | 1 245 409 | 5 155 | 152.3 | |
| 12 | p 118 030 | ... | 202 377 | 1 580 008 | 1 512 137 | 43 844 | 1 548 699 | 9 344 | 153.8 | |
| 57. 1 | p 118 000 | ... | 171 402 | 1 553 095 | 1 522 355 | 27 458 | 1 203 468 | 4 262 | 134.9 | |
| 2 | p 118 140 | ... | 176 625 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| 資 料 | 総 理 府 統 計 局 | | 日 本 銀 行 統 計 局 | | | | 通 産 省 | | | |

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

| 調査産業 平均賃金 | 賃金指数 | 雇用指数 | 有 効 求人倍率 | 消 費 者 物 価 指 数 (水戸市) | 家計消費支出 (水戸市 勤労者) | 産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上) | 建 築 着 工 | | 年 月 |
|-----------------|----------|-------|-------------|---------------------------|------------------------|--------------------------------|-----------|-----------------|-------|
| | | | | | | | 工 事 費 額 | 床 面 積 | |
| サ ー ビ ス 業 を 含 む | | | 倍 | 昭50年=100 | 円 | 千kWh | 百万円 | 千m ² | |
| 円 | 昭50年=100 | | | | | | | | |
| 227 797 | 138.7 | 114.4 | ※1.21 | 126.6 | 207 637 | ※6 016 817 | 524 417 | 6 116 | 昭和54年 |
| 247 518 | 151.3 | 119.8 | ※1.04 | 136.9 | 230 264 | ※6 063 199 | 577 697 | 5 781 | 55 |
| ... | ... | ... | ※1.00 | 143.9 | 261 867 | ※6 229 198 | p 533 564 | p 5 191 | 56 |
| 217 955 | 133.2 | 121.3 | 0.89 | 141.9 | 262 964 | 484 977 | 40 290 | 425 | 56. 3 |
| 196 477 | 120.1 | 123.4 | 0.89 | 143.5 | 268 569 | 499 959 | 47 033 | 481 | 4 |
| 201 728 | 123.3 | 123.3 | 0.90 | 144.4 | 247 453 | 510 775 | 47 937 | 464 | 5 |
| 423 449 | 258.8 | 123.4 | 0.92 | 144.7 | 351 551 | 503 532 | 38 541 | 407 | 6 |
| 293 965 | 179.7 | 123.1 | 1.02 | 144.4 | 268 682 | 541 218 | 45 449 | 444 | 7 |
| 212 583 | 129.9 | 123.1 | 1.06 | 142.7 | 256 591 | 524 178 | 56 799 | 473 | 8 |
| 201 925 | 123.4 | 122.8 | 1.05 | 145.3 | 242 683 | 519 304 | 51 799 | 473 | 9 |
| 203 384 | 124.3 | 122.7 | 1.08 | 145.8 | 253 486 | 523 968 | 47 464 | 461 | 10 |
| 202 998 | 124.1 | 123.4 | 1.11 | 146.2 | 234 046 | 551 607 | 39 485 | 414 | 11 |
| 609 437 | 372.5 | 122.8 | 1.05 | 146.6 | 402 620 | 524 214 | 45 932 | 447 | 12 |
| 206 519 | 126.2 | 124.4 | 1.02 | 145.9 | p 257 000 | 477 128 | 30 320 | 300 | 57. 1 |
| 205 102 | 125.4 | 124.4 | 0.96 | 145.4 | ... | 519 450 | 39 001 | 398 | 2 |
| ... | ... | ... | 0.93 | 145.7 | ... | 533 865 | ... | ... | 3 |
| 県 統 計 課 | | | 県職業 安定課 | 県 統 計 課 | 東京電力 茨城支店 | 県建築指導課 | | | 資 料 |

全 国

| 調査産業 平均賃金 | 賃金指数 | 雇用指数 | 有 効 求人倍率 | 消 費 者 物 価 指 数 | 家計消費支出 (勤労者) | 産 業 用 大 口 電 力 消 費 量 | 建 築 着 工 | | 年 月 |
|-----------------|----------|-------|-------------|------------------|-----------------|------------------------|-----------|-----------------|-------|
| | | | | | | | 工 事 費 額 | 床 面 積 | |
| サ ー ビ ス 業 を 含 む | | | 季 調 済 | 昭55年=100 | 円 | 百万kWh | 億円 | 千m ² | |
| 円 | 昭55年=100 | | | | | | | | |
| 247 909 | 93.5 | 99.2 | 0.71 | 92.6 | 222 438 | ※194 395 | 223 387 | 245 300 | 昭和54年 |
| 263 386 | 100.0 | 100.0 | 0.75 | 100.0 | 238 126 | ※188 925 | 227 598 | 220 973 | 55 |
| 279 088 | 106.0 | 101.2 | 0.68 | 104.9 | p 251 275 | ... | p 224 816 | p 202 714 | 56 |
| 201 260 | 76.5 | 99.2 | 0.70 | 103.0 | 209 791 | 14 709 | 16 225 | 14 792 | 56. 2 |
| 229 048 | 87.1 | 99.4 | 0.68 | 103.5 | 264 637 | 15 854 | 18 054 | 17 006 | 3 |
| 208 522 | 79.2 | 102.2 | 0.67 | 104.3 | 253 357 | 15 253 | 22 106 | 20 176 | 4 |
| 211 130 | 80.2 | 102.2 | 0.65 | 105.2 | 233 498 | 15 209 | 25 662 | 22 816 | 5 |
| 380 545 | 144.6 | 102.3 | 0.67 | 105.3 | 243 455 | 15 903 | 20 662 | 18 977 | 6 |
| 375 469 | 142.7 | 102.0 | 0.69 | 105.0 | 264 510 | 16 385 | 18 357 | 16 860 | 7 |
| 239 172 | 90.9 | 101.7 | 0.68 | 104.4 | 247 455 | 15 242 | 18 958 | 16 836 | 8 |
| 211 446 | 80.3 | 101.5 | 0.67 | 106.1 | 228 961 | 15 728 | 19 319 | 16 898 | 9 |
| 214 929 | 81.7 | 101.5 | 0.66 | 106.5 | 235 496 | 16 155 | 17 671 | 15 995 | 10 |
| 220 913 | 83.9 | 101.5 | 0.65 | 106.2 | 233 590 | 15 705 | 16 683 | 14 676 | 11 |
| 643 534 | 244.6 | 101.2 | 0.68 | 106.5 | 371 119 | 15 910 | 18 535 | 16 185 | 12 |
| 221 447 | 84.1 | 100.5 | 0.68 | 106.5 | p 239 918 | 15 139 | 13 029 | 11 346 | 57. 1 |
| p 212 734 | 80.8 | 100.2 | ... | 106.2 | ... | ... | 14 775 | 13 430 | 2 |
| 労 働 省 | | | 総 理 府 統 計 局 | | 通 産 省 | 建 設 省 | | | 資 料 |

(※) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

| 年月日 | 世帯数 | 人 口 | | | 対前年(月) 増減数 | 人 口 移 動 | | | | |
|---------|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|---------|--------|---------|---------|------------|
| | | 総 数 | 男 | 女 | | 自 然 動 態 | | 社 会 動 態 | | 外国人 増 減 |
| | | | | | | 出 生 | 死 亡 | 転 入 | 転 出 | |
| 54.10.1 | 649 566 | 2 508 471 | 1 247 456 | 1 261 015 | 48 381 | 37 394 | 16 036 | 138 748 | 112 052 | 327 |
| 55.10.1 | 692 855 | 2 558 007 | 1 272 533 | 1 285 474 | 42 932 | 36 009 | 16 833 | 134 710 | 110 954 | 190 |
| 56.10.1 | 707 286 | 2 593 872 | 1 290 499 | 1 303 373 | 36 555 | 35 766 | 16 880 | 130 546 | 112 877 | ... |
| 56. 3.1 | 696 628 | 2 570 924 | 1 278 770 | 1 292 154 | 2 049 | 2 697 | 1 442 | 7 886 | 7 092 | ... |
| 4.1 | 696 489 | 2 569 070 | 1 277 230 | 1 291 904 | △1 854 | 2 909 | 1 648 | 20 553 | 23 668 | ... |
| 5.1 | 702 075 | 2 577 541 | 1 282 412 | 1 295 129 | 8 471 | 2 922 | 1 502 | 23 582 | 16 531 | ... |
| 6.1 | 703 673 | 2 580 573 | 1 284 017 | 1 296 556 | 3 032 | 2 978 | 1 337 | 9 243 | 7 852 | ... |
| 7.1 | 704 858 | 2 583 906 | 1 285 651 | 1 298 255 | 3 333 | 2 945 | 1 273 | 8 639 | 6 978 | ... |
| 8.1 | 705 477 | 2 586 272 | 1 286 812 | 1 299 460 | 2 366 | 3 001 | 1 387 | 8 461 | 7 709 | ... |
| 9.1 | 706 610 | 2 590 970 | 1 289 068 | 1 301 902 | 4 698 | 3 040 | 1 164 | 10 518 | 7 696 | ... |
| 10.1 | 707 286 | 2 593 872 | 1 290 499 | 1 303 373 | 2 902 | 3 038 | 1 251 | 7 761 | 6 646 | ... |
| 11.1 | 708 266 | 2 597 118 | 1 292 169 | 1 304 949 | 3 246 | 3 239 | 1 303 | 8 709 | 7 399 | ... |
| 12.1 | 709 329 | 2 599 961 | 1 293 549 | 1 306 412 | 2 843 | 2 897 | 1 382 | 8 784 | 7 456 | ... |
| 57. 1.1 | 709 839 | 2 602 989 | 1 295 028 | 1 307 961 | 3 028 | 3 013 | 1 517 | 8 913 | 7 381 | ... |
| 2.1 | 711 205 | 2 605 508 | 1 296 334 | 1 309 174 | 2 519 | 2 983 | 1 596 | 7 288 | 6 156 | ... |
| 3.1 | 711 739 | 2 607 598 | 1 297 386 | 1 310 212 | 2 090 | 2 606 | 1 600 | 7 955 | 6 871 | ... |

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 今月号から, 昭和57年3月19日付官報告示の確定数を基礎として遡及改定した。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

| 市町村 | 昭和55年 10月1日 人口総数 | 57年3月1日 | | | 市町村 | 昭和55年 10月1日 人口総数 | 57年3月1日 | | |
|-----|------------------------|-----------|------------|---------|-------|------------------------|---------|------------|--------|
| | | 人口総数 | 対前月 増減数 | 世帯数 | | | 人口総数 | 対前月 増減数 | 世帯数 |
| 総 数 | 2 558 007 | 2 607 598 | 2 090 | 711 739 | 竜ヶ崎市 | 43 132 | 43 579 | △ 35 | 11 931 |
| 市 部 | 1 247 058 | 1 265 762 | 736 | 367 093 | 那珂湊市 | 33 324 | 33 234 | △ 4 | 8 874 |
| 郡 部 | 1 310 949 | 1 341 836 | 1 354 | 344 646 | 下妻市 | 30 731 | 31 106 | 23 | 7 668 |
| | | | | | 水海道市 | 40 435 | 40 819 | 9 | 9 907 |
| 水戸市 | 215 566 | 219 458 | 283 | 71 155 | 常陸太田市 | 35 980 | 35 965 | △ 5 | 9 650 |
| 日立市 | 204 596 | 205 034 | △155 | 63 494 | 勝田市 | 92 621 | 95 470 | 130 | 28 314 |
| 土浦市 | 112 517 | 114 757 | 153 | 34 481 | 高萩市 | 32 436 | 32 911 | 8 | 9 671 |
| 古河市 | 56 657 | 57 133 | 73 | 16 438 | 北茨城市 | 47 670 | 48 734 | 93 | 13 511 |
| 石岡市 | 47 829 | 48 327 | 13 | 13 640 | 笠間市 | 31 225 | 31 209 | △ 4 | 8 110 |
| 下館市 | 61 329 | 61 969 | 12 | 16 346 | 取手市 | 71 247 | 74 536 | 59 | 21 548 |
| 結城市 | 49 387 | 50 379 | 61 | 12 717 | 岩井市 | 40 381 | 41 142 | 22 | 9 638 |

| 市町村 | 昭和55年 10月1日 人口総数 | 57年3月1日 | | | 市町村 | 昭和55年 10月1日 人口総数 | 57年3月1日 | | |
|------|------------------------|---------|-------------------|--------|------|------------------------|---------|-------------------|--------|
| | | 人口総数 | 対増 減 月 数 | 世帯数 | | | 人口総数 | 対増 減 月 数 | 世帯数 |
| 東茨城郡 | 138 459 | 139 074 | △ 87 | 34 959 | 稲敷郡 | 159 022 | 167 052 | 223 | 42 577 |
| 常澄村 | 9 840 | 9 902 | △ 2 | 2 228 | 江戸崎町 | 13 089 | 13 331 | 5 | 3 339 |
| 茨城町 | 32 901 | 33 359 | 1 | 8 178 | 美浦村 | 13 509 | 13 689 | 6 | 3 743 |
| 小川町 | 18 027 | 18 099 | 30 | 4 219 | 阿見町 | 33 720 | 34 626 | 11 | 9 456 |
| 美野里町 | 19 337 | 19 791 | 16 | 5 059 | 牛久町 | 40 164 | 44 327 | 101 | 11 915 |
| 内原町 | 14 336 | 14 188 | △117 | 3 397 | 荃崎村 | 16 856 | 19 296 | 96 | 4 899 |
| 常北町 | 10 719 | 10 768 | 1 | 2 819 | 新利根村 | 8 798 | 8 929 | 12 | 2 010 |
| 桂村 | 6 850 | 6 809 | △ 1 | 1 792 | 河内村 | 11 516 | 11 373 | 8 | 2 583 |
| 御前山村 | 5 205 | 5 126 | △ 10 | 1 351 | 桜川村 | 8 110 | 8 136 | △ 4 | 1 809 |
| 大洗町 | 21 244 | 21 032 | △ 5 | 5 916 | 東村 | 13 260 | 13 345 | △ 12 | 2 823 |
| 西茨城郡 | 67 621 | 68 273 | 23 | 17 061 | 新治郡 | 117 402 | 120 367 | 1 | 33 629 |
| 友部町 | 26 515 | 26 893 | 41 | 7 060 | 出島村 | 17 821 | 17 928 | 8 | 4 221 |
| 岩間町 | 15 330 | 15 620 | △ 21 | 3 897 | 玉里村 | 7 007 | 7 195 | △ 5 | 1 929 |
| 七会村 | 2 892 | 2 866 | △ 4 | 672 | 八郷町 | 28 308 | 28 515 | 9 | 6 276 |
| 岩瀬町 | 22 884 | 22 894 | 7 | 5 432 | 千代田村 | 20 976 | 21 786 | 55 | 6 357 |
| 那珂郡 | 119 092 | 120 204 | △ 1 | 32 751 | 新治村 | 8 783 | 8 821 | △ 4 | 2 054 |
| 東海村 | 29 197 | 29 821 | △ 6 | 8 491 | 桜村 | 34 507 | 36 122 | △ 62 | 12 792 |
| 那珂町 | 37 624 | 38 247 | 3 | 10 056 | 筑波郡 | 108 956 | 113 117 | 65 | 29 409 |
| 瓜連町 | 7 144 | 7 126 | △ 14 | 2 195 | 谷田部町 | 29 405 | 31 225 | 17 | 9 504 |
| 大宮町 | 24 523 | 24 599 | 14 | 6 659 | 伊奈村 | 22 207 | 23 717 | 29 | 5 889 |
| 山方町 | 9 407 | 9 347 | △ 1 | 2 521 | 谷和原村 | 10 710 | 11 097 | 12 | 2 529 |
| 美和村 | 5 796 | 5 735 | 1 | 1 411 | 豊里町 | 11 473 | 11 573 | 8 | 2 602 |
| 緒川村 | 5 401 | 5 329 | 2 | 1 418 | 筑波町 | 22 553 | 22 600 | △ 1 | 5 394 |
| 久慈郡 | 53 047 | 52 387 | △ 19 | 13 701 | 大穂町 | 12 608 | 12 905 | — | 3 491 |
| 金砂郷村 | 10 724 | 10 596 | △ 3 | 2 741 | 真壁郡 | 77 809 | 78 594 | 14 | 18 461 |
| 水府村 | 7 702 | 7 590 | 2 | 1 986 | 関城町 | 15 692 | 15 960 | 3 | 3 654 |
| 里美村 | 5 097 | 5 026 | △ 9 | 1 330 | 明野町 | 17 679 | 17 858 | 18 | 4 254 |
| 大子町 | 29 524 | 29 175 | △ 9 | 7 644 | 真壁町 | 20 837 | 20 813 | △ 15 | 4 975 |
| 多賀郡 | 10 902 | 10 999 | 24 | 2 928 | 大和村 | 7 450 | 7 542 | △ 2 | 1 660 |
| 十王町 | 10 902 | 10 999 | 24 | 2 928 | 協和町 | 16 151 | 16 421 | 10 | 3 918 |
| 鹿島郡 | 166 450 | 169 626 | 143 | 46 243 | 結城郡 | 51 825 | 52 614 | 37 | 11 674 |
| 旭村 | 10 564 | 10 604 | 12 | 2 305 | 八千代町 | 22 845 | 23 288 | 29 | 4 978 |
| 鉦田町 | 27 466 | 27 587 | △ 6 | 6 746 | 千代川村 | 8 606 | 8 692 | △ 9 | 1 963 |
| 大洋村 | 9 701 | 9 727 | 9 | 2 216 | 石下町 | 20 374 | 20 634 | 17 | 4 733 |
| 大野村 | 12 533 | 12 733 | 11 | 3 017 | 猿島郡 | 110 198 | 113 647 | 171 | 27 476 |
| 鹿島町 | 38 822 | 39 913 | 47 | 12 317 | 総和町 | 36 333 | 37 741 | 82 | 10 262 |
| 神栖町 | 32 253 | 33 608 | 44 | 9 999 | 五霞村 | 8 645 | 8 640 | △ 2 | 1 960 |
| 波崎町 | 35 111 | 35 454 | 26 | 9 643 | 三和町 | 24 701 | 26 333 | 49 | 6 108 |
| 行方郡 | 71 735 | 72 115 | 34 | 17 330 | 猿島町 | 14 823 | 14 939 | 9 | 3 013 |
| 麻生町 | 18 155 | 18 071 | △ 8 | 4 136 | 境町 | 25 896 | 25 994 | 33 | 6 133 |
| 牛堀町 | 6 792 | 6 804 | △ 1 | 1 646 | 北相馬郡 | 58 431 | 63 767 | 726 | 16 447 |
| 潮来町 | 22 283 | 22 698 | 20 | 5 975 | 守谷町 | 17 585 | 18 355 | △ 1 | 4 689 |
| 北浦村 | 10 954 | 10 948 | 1 | 2 384 | 藤代町 | 26 468 | 28 015 | 691 | 7 470 |
| 玉造町 | 13 551 | 13 594 | 22 | 3 189 | 利根町 | 14 378 | 17 397 | 36 | 4 288 |

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

| 年 月 | 調査産業計 | | 建設業 | 製造業 | 卸売 小売業 | 金融 保険業 | 運輸 通信業 | 電気・ガス 水道 熱供給業 | サービス業 |
|-------|--------------|--------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-------|
| | サービス 業を含む | サービス 業を除く | | | | | | | |
| 昭和53年 | 129.4 | 130.3 | 110.8 | 129.5 | 150.6 | 141.4 | 126.7 | 128.7 | 123.7 |
| 54 | 138.7 | 139.8 | 132.5 | 139.5 | 164.0 | 139.8 | 130.8 | 136.1 | 131.5 |
| 55 | 151.3 | 150.6 | 144.7 | 150.1 | 172.5 | 147.6 | 144.6 | 142.9 | 145.4 |
| 56. 2 | 117.9 | 118.0 | 129.9 | 118.3 | 133.0 | 98.1 | 112.2 | 112.1 | 110.9 |
| 3 | 133.2 | 122.5 | 135.9 | 116.1 | 134.5 | 116.5 | 145.7 | 122.4 | 151.0 |
| 4 | 120.1 | 120.5 | 116.7 | 118.7 | 139.9 | 110.8 | 126.9 | 109.2 | 112.3 |
| 5 | 123.3 | 125.9 | 121.6 | 128.2 | 141.9 | 105.3 | 119.0 | 114.1 | 110.0 |
| 6 | 258.8 | 245.8 | 203.2 | 249.9 | 190.2 | 322.0 | 238.4 | 314.3 | 273.1 |
| 7 | 179.7 | 200.3 | 194.4 | 208.1 | 270.5 | 159.8 | 148.0 | 134.6 | 121.6 |
| 8 | 129.9 | 134.8 | 166.3 | 129.8 | 154.3 | 110.2 | 150.0 | 113.7 | 110.9 |
| 9 | 123.4 | 125.0 | 129.5 | 125.0 | 145.7 | 109.7 | 119.8 | 113.3 | 112.4 |
| 10 | 124.3 | 126.3 | 132.4 | 126.1 | 142.1 | 114.4 | 123.5 | 120.1 | 112.1 |
| 11 | 124.1 | 126.2 | 132.4 | 126.5 | 142.8 | 114.1 | 120.1 | 116.9 | 111.7 |
| 12 | 372.5 | 362.3 | 298.4 | 362.3 | 365.8 | 422.3 | 369.6 | 351.8 | 373.2 |
| 57. 1 | 126.2 | 128.3 | 130.6 | 122.2 | 167.0 | 118.2 | 141.0 | 124.2 | 114.0 |
| 2 | 125.4 | 126.5 | 139.9 | 126.3 | 141.6 | 106.5 | 124.8 | 115.4 | 115.4 |

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

| 年 月 | 調査産業計 | | 建設業 | 製造業 | 卸売 小売業 | 金融 保険業 | 運輸 通信業 | 電気・ガス 水道 熱供給業 | サービス業 |
|-------|--------------|--------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-------|
| | サービス 業を含む | サービス 業を除く | | | | | | | |
| 昭和53年 | 110.6 | 108.1 | 115.5 | 105.2 | 124.1 | 107.8 | 109.4 | 103.7 | 121.6 |
| 54 | 114.4 | 110.3 | 118.9 | 106.0 | 132.0 | 117.7 | 111.7 | 103.9 | 132.8 |
| 55 | 119.8 | 111.4 | 120.0 | 107.2 | 135.4 | 119.1 | 109.3 | 106.1 | 157.3 |
| 56. 2 | 121.5 | 111.4 | 129.1 | 106.0 | 140.1 | 117.7 | 109.5 | 104.4 | 166.3 |
| 3 | 121.3 | 111.3 | 127.8 | 106.1 | 142.0 | 116.4 | 107.6 | 103.9 | 165.7 |
| 4 | 123.4 | 112.6 | 120.5 | 108.5 | 144.4 | 120.7 | 103.2 | 109.0 | 171.4 |
| 5 | 123.3 | 112.4 | 118.9 | 108.1 | 143.6 | 120.7 | 105.8 | 106.8 | 172.0 |
| 6 | 123.4 | 112.3 | 119.0 | 108.4 | 140.3 | 120.1 | 106.3 | 106.0 | 172.6 |
| 7 | 123.1 | 112.0 | 118.9 | 108.3 | 138.3 | 118.6 | 105.8 | 105.1 | 172.5 |
| 8 | 123.0 | 111.9 | 119.5 | 108.1 | 138.2 | 119.6 | 106.3 | 105.1 | 172.1 |
| 9 | 122.8 | 111.7 | 119.8 | 108.0 | 136.8 | 118.6 | 106.4 | 104.7 | 172.0 |
| 10 | 122.7 | 111.6 | 120.0 | 108.2 | 135.5 | 117.3 | 106.5 | 104.6 | 172.2 |
| 11 | 123.0 | 111.8 | 123.7 | 108.5 | 135.1 | 117.2 | 106.0 | 104.3 | 172.7 |
| 12 | 122.8 | 111.8 | 126.2 | 108.1 | 135.9 | 116.7 | 106.5 | 104.4 | 171.8 |
| 57. 1 | 124.4 | 113.8 | 128.1 | 108.8 | 143.5 | 124.5 | 109.9 | 103.8 | 171.8 |
| 2 | 124.4 | 113.8 | 128.7 | 108.6 | 144.6 | 124.9 | 110.5 | 102.8 | 171.7 |

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

| 年 月 | 調査産業計 | | 建設業 | 製造業 | 卸 売 小 売 業 | 金 融 保 險 業 | 運 輸 通 信 業 | 電気・ガス 水 道 熱供給業 | サービス業 | 所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む) |
|-------|--------------|--------------|-------|-------|--------------|--------------|--------------|----------------------|-------|--|
| | サービス 業を含む | サービス 業を除く | | | | | | | | |
| 昭和53年 | 180.7 | 180.3 | 197.5 | 179.1 | 171.1 | 164.5 | 195.9 | 167.7 | 182.1 | 165.2 |
| 54 | 178.4 | 179.1 | 193.4 | 179.4 | 169.0 | 158.6 | 188.2 | 185.8 | 175.9 | 162.9 |
| 55 | 177.0 | 178.3 | 194.8 | 178.5 | 167.2 | 161.9 | 184.5 | 187.1 | 173.3 | 161.8 |
| 56. 2 | 178.1 | 181.2 | 197.7 | 185.5 | 159.5 | 150.6 | 178.3 | 175.6 | 169.1 | 162.8 |
| 3 | 174.6 | 173.9 | 195.5 | 173.6 | 158.0 | 163.7 | 180.3 | 197.3 | 176.8 | 159.0 |
| 4 | 181.8 | 182.8 | 187.9 | 184.6 | 171.4 | 170.9 | 184.0 | 187.9 | 178.8 | 166.4 |
| 5 | 170.5 | 171.3 | 177.8 | 170.6 | 166.2 | 157.3 | 187.2 | 174.6 | 168.2 | 156.3 |
| 6 | 187.0 | 186.7 | 203.8 | 189.2 | 166.7 | 172.9 | 187.0 | 194.2 | 187.6 | 171.9 |
| 7 | 182.5 | 183.2 | 202.8 | 182.7 | 171.5 | 174.4 | 190.7 | 196.8 | 180.6 | 167.9 |
| 8 | 163.5 | 167.9 | 187.1 | 164.3 | 164.5 | 156.5 | 187.0 | 182.4 | 151.0 | 149.3 |
| 9 | 177.4 | 179.4 | 196.6 | 181.4 | 163.2 | 155.1 | 183.1 | 184.6 | 171.8 | 161.6 |
| 10 | 182.2 | 182.3 | 196.1 | 183.5 | 164.9 | 170.4 | 188.3 | 194.1 | 181.9 | 166.6 |
| 11 | 178.7 | 182.4 | 195.6 | 185.9 | 163.2 | 151.4 | 185.4 | 178.9 | 168.2 | 163.2 |
| 12 | 177.7 | 181.0 | 198.9 | 179.3 | 170.3 | 177.5 | 194.3 | 183.0 | 168.2 | 161.9 |
| 57. 1 | 161.0 | 162.1 | 176.2 | 158.9 | 152.8 | 150.3 | 188.8 | 171.5 | 157.7 | 147.2 |
| 2 | 175.4 | 178.7 | 194.3 | 183.4 | 156.8 | 149.4 | 178.2 | 169.0 | 165.5 | 159.9 |

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

| 年度・月 | 一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない) | | | | | | |
|--------|---------------------------|-----------------|-----------------------|------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| | 新規求人数 (A) | 新規求職 申込件数(B) | 有効求人数 (月平均) (C) | 有効求職者数 (月平均) (D) | 就職件数 | 新規求人倍率 (A/B) | 有効求人倍率 (C/D) |
| 昭和54年度 | 83 799 | 53 426 | 20 711 | 17 154 | 17 687 | 1.57 | 1.21 |
| 55 | 77 985 | 59 455 | 19 528 | 18 700 | 18 222 | 1.31 | 1.04 |
| 56 | 73 184 | 65 918 | 20 948 | 21 034 | 20 032 | 1.11 | 1.00 |
| 56. 3 | 6 454 | 6 226 | 18 903 | 21 157 | 1 866 | 1.04 | 0.89 |
| 4 | 5 960 | 6 520 | 20 098 | 22 537 | 1 797 | 0.91 | 0.89 |
| 5 | 5 491 | 5 706 | 19 836 | 22 154 | 1 589 | 0.96 | 0.90 |
| 6 | 5 482 | 5 111 | 19 443 | 21 083 | 1 596 | 1.07 | 0.92 |
| 7 | 6 907 | 5 291 | 21 156 | 20 664 | 1 797 | 1.31 | 1.02 |
| 8 | 7 585 | 5 162 | 21 674 | 20 540 | 1 625 | 1.47 | 1.06 |
| 9 | 8 524 | 5 605 | 22 284 | 21 245 | 1 754 | 1.52 | 1.05 |
| 10 | 6 766 | 5 404 | 23 006 | 21 323 | 1 819 | 1.25 | 1.08 |
| 11 | 4 778 | 4 223 | 22 050 | 19 809 | 1 527 | 1.13 | 1.11 |
| 12 | 4 426 | 3 475 | 19 451 | 18 571 | 1 311 | 1.27 | 1.05 |
| 57. 1 | 6 337 | 6 787 | 20 701 | 20 249 | 1 587 | 0.93 | 1.02 |
| 2 | 5 207 | 5 900 | 20 323 | 21 194 | 1 638 | 0.88 | 0.96 |
| 3 | 5 721 | 6 734 | 21 356 | 23 043 | 1 992 | 0.85 | 0.93 |

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

| 年度・月 | うるち米 (自由売) (玄米60kg) | 生乳 (飲用10kg) | 鶏卵 (10kg) | 豚肉 (生体10kg) | 肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮令 生体10kg) | 乳用牛 (めす、生後 6ヵ月) ホルスタイン 純種) | ブロイラー (生体10kg) |
|--------|---------------------------|----------------|--------------|----------------|-----------------------------------|--|-------------------|
| 昭和53年度 | 18 282 | 1 067 | 2 202 | 3 895 | 9 750 | 93 194 | 2 573 |
| 54 | 17 814 | 1 072 | 2 400 | 3 501 | 14 483 | 96 250 | 2 586 |
| 55 | 18 929 | 1 073 | 3 002 | 4 301 | 19 833 | 128 418 | 2 784 |
| 56. 3 | 19 667 | 955 | 3 890 | 4 511 | 19 500 | 116 667 | 2 980 |
| 4 | 20 000 | 970 | 2 915 | 4 376 | 19 500 | 106 667 | 2 967 |
| 5 | 20 167 | 1 020 | 2 590 | 4 581 | 19 500 | 106 667 | 2 983 |
| 6 | 20 667 | 1 053 | 2 645 | 4 705 | 19 500 | 106 667 | 2 913 |
| 7 | 22 667 | 1 023 | 2 425 | 4 448 | 19 500 | 106 667 | 2 860 |
| 8 | 20 167 | 1 067 | 2 575 | 4 467 | 19 500 | 106 667 | 2 927 |
| 9 | 19 833 | 1 050 | 3 010 | 4 403 | 19 500 | 106 667 | 2 927 |
| 10 | 21 167 | 1 033 | 3 210 | 3 801 | 19 500 | 106 667 | 2 875 |
| 11 | 20 500 | 1 020 | 3 465 | 3 778 | 19 500 | 106 667 | 2 917 |
| 12 | 20 500 | 967 | 3 960 | 4 125 | 19 500 | 96 667 | 3 097 |
| 57. 1 | 20 500 | 940 | 2 685 | 3 810 | 19 500 | 93 333 | 2 977 |
| 2 | 21 170 | 940 | 2 525 | 4 172 | 19 500 | 93 333 | 2 913 |
| 3 | 21 170 | 950 | 2 600 | 4 042 | 19 500 | 96 667 | 2 920 |

| 年 月 | だいこん (1kg) | にんじん (1kg) | はくさい (1kg) | キャベツ (1kg) | ねぎ (1kg) | トマト (1kg) | きゅうり (1kg) | ピーマン (1kg) | レタス (1kg) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 昭和54年 | 43 | 96 | 50 | 42 | 86 | 149 | 172 | 317 | 162 |
| 55 | 50 | 80 | 42 | 74 | 148 | 136 | 175 | 305 | 172 |
| 56 | 50 | 87 | 35 | 70 | 150 | 184 | 187 | 329 | 188 |
| 56. 3 | 72 | 51 | 60 | 139 | 270 | 273 | 315 | 669 | 362 |
| 4 | 85 | 60 | 76 | 115 | 247 | 271 | 216 | 486 | 188 |
| 5 | 76 | 121 | 46 | 36 | 239 | 235 | 168 | 307 | 83 |
| 6 | 48 | 134 | 64 | 43 | 255 | 171 | 184 | 234 | 126 |
| 7 | 38 | 131 | 79 | 76 | 254 | 134 | 88 | 302 | 165 |
| 8 | 39 | 237 | 93 | 48 | 143 | 163 | 76 | 215 | 122 |
| 9 | 46 | 258 | 72 | 34 | 119 | 161 | 168 | 208 | 161 |
| 10 | 40 | 91 | 32 | 33 | 88 | 107 | 138 | 198 | 114 |
| 11 | 25 | 62 | 23 | 41 | 95 | 162 | 328 | 284 | 104 |
| 12 | 35 | 50 | 17 | 82 | 56 | 285 | 372 | 423 | 204 |
| 57. 1 | 43 | 52 | 23 | 70 | 46 | 265 | 316 | 470 | 156 |
| 2 | 47 | 66 | 29 | 76 | 48 | 332 | 310 | 532 | 228 |
| 3 | 56 | 66 | 36 | 58 | 51 | 303 | 267 | 466 | 179 |

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

| 年 月 | 産業総合 | 公益事業 | 鋳工業 | 鋳業 | 製造工業 | 鉄鋼業 | 非鉄金属工 | 金属製品工 | 機械工業 | 一般機械 | 電気機械 | |
|-------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|
| | 品目数 | 202 | 2 | 200 | 7 | 193 | 9 | 10 | 9 | 85 | 28 | 46 |
| | ウェイト | 10 000.0 | 925.6 | 9 074.4 | 10.8 | 9 063.6 | 812.0 | 562.5 | 580.1 | 3 802.0 | 1 319.0 | 2 020.1 |
| 昭和54年 | 161.5 | 114.2 | 166.3 | 112.6 | 166.3 | 130.9 | 163.4 | 345.9 | 172.2 | 199.4 | 162.7 | |
| 55 | 168.2 | 103.9 | 174.8 | 107.7 | 174.9 | 130.7 | 152.8 | 347.2 | 196.8 | 234.8 | 180.4 | |
| 56 | 165.2 | 107.8 | 171.0 | 91.4 | 171.1 | 125.4 | 153.4 | 289.3 | 199.6 | 227.0 | 183.6 | |
| 56. 2 | 160.3 | 98.8 | 166.6 | 112.0 | 166.7 | 117.3 | 147.8 | 245.7 | 202.6 | 242.0 | 175.7 | |
| 3 | 175.8 | 96.3 | 183.9 | 126.9 | 183.9 | 125.7 | 154.2 | 272.1 | 226.5 | 250.0 | 214.4 | |
| 4 | 173.1 | 99.1 | 180.6 | 111.1 | 180.7 | 123.8 | 169.0 | 329.9 | 207.7 | 226.4 | 194.3 | |
| 5 | 161.5 | 99.0 | 167.9 | 89.8 | 167.9 | 122.7 | 153.4 | 319.1 | 193.9 | 213.2 | 181.7 | |
| 6 | 168.8 | 106.5 | 175.2 | 116.7 | 175.2 | 120.2 | 161.7 | 338.2 | 207.1 | 243.9 | 178.2 | |
| 7 | 169.5 | 122.2 | 174.3 | 94.4 | 174.4 | 121.0 | 154.0 | 315.4 | 202.2 | 226.1 | 184.9 | |
| 8 | 155.1 | 122.8 | 158.4 | 76.9 | 158.5 | 129.1 | 146.3 | 262.5 | 176.4 | 200.1 | 162.5 | |
| 9 | 174.8 | 109.8 | 181.5 | 98.1 | 181.6 | 128.5 | 146.3 | 308.5 | 220.7 | 264.1 | 204.6 | |
| 10 | 171.0 | 90.1 | 179.3 | 55.6 | 179.4 | 132.9 | 156.7 | 321.5 | 207.6 | 243.3 | 190.0 | |
| 11 | 160.6 | 91.4 | 167.6 | 64.8 | 167.8 | 129.1 | 150.4 | 288.9 | 189.1 | 213.7 | 177.5 | |
| 12 | 166.1 | 122.0 | 170.6 | 64.8 | 170.7 | 130.0 | 164.0 | 247.8 | 194.5 | 210.7 | 189.4 | |
| 57. 1 | r 152.7 | 151.5 | r 152.8 | 44.4 | r 153.0 | 131.0 | 151.2 | 224.5 | 173.5 | 197.9 | r 160.3 | |
| 2 | 164.2 | 134.9 | 167.2 | 65.7 | 167.3 | 127.5 | 154.1 | 236.8 | 206.6 | 234.1 | 193.5 | |

| 年 月 | 鋳工業 | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|--------------------|-------|--------------------|---------------------|-------|------------------|-------------------|-------------------|-------|
| | 製 造 工 業 | | | | | | | | | | |
| | 機 械 工 業 | | 窯 業 土 業 製品工業 | 化学工業 | 石 油 石 炭 製品工業 | パルプ 紙・紙加 工品工業 | 繊維工業 | 木 工 材 業 製品 | 食 料 た ば こ 業 | そ の 他 の 工 業 | |
| | 輸送機械 | 精密機械 | | | | | | | | | |
| | 品目数 | 8 | 3 | 11 | 23 | 7 | 4 | 9 | 1 | 16 | 9 |
| | ウェイト | 266.3 | 194.6 | 560.8 | 429.7 | 160.9 | 133.3 | 310.5 | 170.8 | 1 047.3 | 493.7 |
| 昭和54年 | 100.6 | 183.7 | 194.3 | 145.0 | 100.9 | 150.7 | 90.3 | 117.7 | 121.3 | 144.9 | |
| 55 | 99.9 | 242.6 | 198.1 | 139.1 | 103.8 | 152.7 | 86.0 | 109.6 | 114.4 | 141.9 | |
| 56 | 105.2 | 308.8 | 204.9 | 125.2 | 100.5 | 145.6 | 92.5 | 105.7 | 113.4 | 134.6 | |
| 56. 2 | 138.8 | 303.3 | 204.4 | 127.0 | 100.7 | 141.7 | 85.6 | 106.5 | 104.5 | 123.6 | |
| 3 | 118.9 | 339.6 | 218.2 | 144.1 | 108.1 | 143.4 | 94.9 | 106.5 | 118.4 | 136.2 | |
| 4 | 113.8 | 348.7 | 204.3 | 148.0 | 98.8 | 141.7 | 103.1 | 99.5 | 125.2 | 138.0 | |
| 5 | 106.5 | 310.1 | 205.7 | 83.1 | 94.5 | 135.6 | 92.9 | 117.0 | 111.3 | 129.7 | |
| 6 | 116.1 | 383.1 | 209.7 | 73.7 | 82.8 | 151.2 | 94.9 | 101.3 | 117.2 | 129.4 | |
| 7 | 101.7 | 357.8 | 203.6 | 142.3 | 102.3 | 145.5 | 96.0 | 101.3 | 114.5 | 132.8 | |
| 8 | 104.9 | 259.0 | 191.9 | 120.7 | 104.2 | 140.2 | 86.8 | 101.3 | 113.6 | 138.1 | |
| 9 | 89.0 | 274.6 | 209.2 | 120.5 | 100.7 | 156.3 | 94.3 | 108.3 | 113.7 | 137.4 | |
| 10 | 99.7 | 296.2 | 205.3 | 143.0 | 103.4 | 153.3 | 91.4 | 118.8 | 113.1 | 149.1 | |
| 11 | 92.0 | 277.2 | 210.9 | 136.0 | 98.5 | 153.9 | 92.6 | 96.1 | 107.6 | 148.8 | |
| 12 | 82.5 | 291.2 | 216.2 | 131.7 | 105.2 | 151.5 | 97.6 | 125.7 | 124.6 | 139.0 | |
| 57. 1 | 104.9 | 248.0 | 198.2 | 116.3 | 106.7 | 136.8 | 93.9 | r 117.0 | 88.3 | 132.3 | |
| 2 | 107.5 | 290.9 | 182.5 | 122.6 | 99.6 | 139.7 | 89.3 | 101.3 | 101.3 | 127.1 | |

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

| 年度・月 | 総数 | 農林・水産 養殖業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 運 輸 通信業 | 電気・ガス 水道業 | その 他 の 産 業 |
|--------|-----------|--------------|--------|--------|-----------|------------|--------------|---------------|
| 昭和54年度 | 6 016 817 | 9 521 | 48 313 | 27 705 | 5 211 730 | 157 323 | 139 484 | 422 741 |
| 55 | 6 063 199 | 9 609 | 48 097 | 27 551 | 5 198 313 | 154 855 | 147 468 | 477 306 |
| 56 | 6 229 198 | 10 355 | 38 371 | 32 714 | 5 312 338 | 156 889 | 158 168 | 520 363 |
| 56. 3 | 484 977 | 888 | 4 372 | 2 853 | 411 614 | 13 719 | 12 297 | 39 234 |
| 4 | 499 959 | 824 | 4 080 | 2 710 | 431 573 | 12 293 | 12 277 | 36 202 |
| 5 | 510 775 | 781 | 4 044 | 2 274 | 439 546 | 12 177 | 12 750 | 39 203 |
| 6 | 503 532 | 657 | 3 948 | 2 645 | 428 017 | 11 395 | 12 202 | 44 668 |
| 7 | 541 218 | 781 | 3 950 | 2 625 | 457 294 | 12 930 | 13 608 | 50 030 |
| 8 | 524 178 | 1 123 | 3 917 | 2 596 | 444 278 | 13 967 | 14 600 | 43 697 |
| 9 | 519 304 | 825 | 3 699 | 2 594 | 443 598 | 12 776 | 13 443 | 42 369 |
| 10 | 523 968 | 877 | 2 825 | 2 850 | 449 152 | 12 559 | 13 175 | 42 530 |
| 11 | 551 607 | 854 | 3 050 | 3 093 | 471 835 | 13 375 | 13 398 | 46 002 |
| 12 | 524 214 | 850 | 2 980 | 3 025 | 443 149 | 14 049 | 13 158 | 47 003 |
| 57. 1 | 477 128 | 1 031 | 2 109 | 2 577 | 402 692 | 14 543 | 13 995 | 40 181 |
| 2 | 519 450 | 897 | 1 882 | 2 945 | 439 580 | 13 257 | 12 809 | 48 080 |
| 3 | 533 865 | 855 | 1 887 | 2 780 | 461 624 | 13 568 | 12 753 | 40 398 |

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

| 年 月 | 総量 | 揮発油 | ナフサ | ジェット 燃 料 | 灯 油 | 軽 油 | 重 油 | うち A 重油 |
|-------|-----------|---------|-----------|-------------|---------|---------|-----------|------------|
| 昭和54年 | 9 543 254 | 882 136 | 1 516 637 | 70 728 | 558 705 | 616 574 | 5 898 474 | 363 530 |
| 55 | 8 793 724 | 884 135 | 1 476 036 | 74 755 | 525 417 | 597 919 | 5 235 462 | 343 395 |
| 56 | 8 644 097 | 911 929 | 1 124 063 | 74 976 | 561 731 | 583 733 | 5 387 667 | 350 229 |
| 56. 1 | 838 024 | 72 715 | 91 762 | 8 263 | 78 105 | 47 928 | 539 251 | 42 100 |
| 2 | 809 777 | 71 846 | 145 302 | 6 039 | 71 896 | 50 288 | 464 406 | 39 984 |
| 3 | 713 487 | 80 260 | 84 968 | 20 585 | 63 402 | 57 510 | 406 762 | 38 311 |
| 4 | 588 500 | 74 561 | 80 718 | 2 008 | 45 465 | 51 806 | 333 942 | 27 543 |
| 5 | 575 443 | 70 878 | 86 910 | △1 999 | 23 560 | 41 227 | 354 869 | 19 838 |
| 6 | 538 319 | 69 624 | 15 067 | 1 000 | 23 931 | 41 283 | 387 414 | 21 228 |
| 7 | 746 554 | 83 310 | 117 721 | 6 608 | 32 862 | 51 735 | 454 318 | 23 521 |
| 8 | 702 559 | 75 590 | 92 188 | 5 419 | 23 589 | 41 225 | 464 548 | 18 173 |
| 9 | 750 847 | 71 023 | 103 617 | 5 347 | 29 528 | 45 359 | 495 973 | 19 510 |
| 10 | 726 600 | 75 523 | 88 463 | 9 241 | 32 189 | 48 007 | 473 177 | 23 130 |
| 11 | 774 862 | 74 091 | 113 330 | 6 765 | 51 172 | 51 614 | 477 890 | 30 283 |
| 12 | 879 125 | 92 508 | 104 017 | 5 700 | 86 032 | 55 751 | 535 117 | 46 608 |
| 57. 1 | 814 925 | 70 382 | 122 764 | 7 114 | 63 395 | 40 173 | 466 015 | 36 202 |

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

| 年 月 | 総 額 | | 銀 行 | | 相 互 銀 行 | | 信 用 金 庫 | | 信 用 組 合 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 |
| 昭和54年末 | 35 198 | 19 179 | 19 923 | 9 950 | 3 621 | 2 564 | 3 763 | 2 514 | 2 439 | 1 782 |
| 55 | 39 275 | 20 741 | 22 120 | 10 774 | 3 990 | 2 746 | 4 176 | 2 702 | 2 759 | 1 984 |
| 56 | 44 030 | 22 336 | 24 975 | 11 688 | 4 412 | 2 976 | 4 691 | 2 834 | 3 151 | 2 153 |
| 56. 3 | 39 493 | 20 948 | 22 941 | 10 921 | 3 961 | 2 780 | 4 113 | 2 661 | 2 732 | 1 998 |
| 4 | 38 641 | 20 809 | 22 098 | 10 902 | 3 951 | 2 716 | 4 161 | 2 643 | 2 717 | 1 951 |
| 5 | 39 103 | 20 584 | 22 476 | 10 672 | 3 991 | 2 720 | 4 202 | 2 632 | 2 749 | 1 939 |
| 6 | 40 240 | 20 632 | 23 236 | 10 681 | 4 113 | 2 740 | 4 260 | 2 623 | 2 792 | 1 952 |
| 7 | 40 497 | 20 886 | 23 292 | 10 863 | 4 072 | 2 766 | 4 306 | 2 631 | 2 829 | 1 976 |
| 8 | 40 434 | 21 059 | 23 249 | 10 946 | 4 090 | 2 790 | 4 341 | 2 673 | 2 850 | 1 988 |
| 9 | 41 944 | 21 596 | 24 312 | 11 270 | 4 287 | 2 877 | 4 396 | 2 719 | 2 945 | 2 040 |
| 10 | 41 030 | 21 435 | 23 330 | 11 170 | 4 143 | 2 845 | 4 395 | 2 724 | 2 905 | 2 025 |
| 11 | 41 848 | 21 397 | 24 014 | 11 110 | 4 198 | 2 869 | 4 439 | 2 741 | 2 941 | 2 044 |
| 12 | 44 030 | 22 336 | 24 975 | 11 688 | 4 412 | 2 976 | 4 691 | 2 834 | 3 151 | 2 153 |
| 57. 1 | 42 549 | 22 251 | 24 165 | 11 751 | 4 287 | 2 943 | 4 615 | 2 791 | 3 051 | 2 096 |
| 2 | 42 544 | 22 446 | 24 214 | 11 871 | 4 280 | 2 955 | 4 612 | 2 815 | 3 052 | 2 121 |
| 3 | 44 318 | 22 722 | 25 687 | 11 907 | 4 430 | 3 001 | 4 644 | 2 857 | 3 169 | 2 234 |

| 年 月 | 農 協 | | 漁 協 | | そ の 他 | | 郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない) |
|--------|-------|-------|-----|-----|-------|-----|------------------------------|
| | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | |
| 昭和54年末 | 4 523 | 1 381 | 75 | 117 | 855 | 871 | 700 |
| 55 | 5 116 | 1 509 | 82 | 127 | 1 032 | 898 | 629 |
| 56 | 5 586 | 1 611 | 91 | 120 | 1 124 | 955 | 664 |
| 56. 3 | 4 671 | 1 546 | 105 | 132 | 969 | 909 | 418 |
| 4 | 4 682 | 1 575 | 84 | 127 | 946 | 896 | 503 |
| 5 | 4 644 | 1 594 | 84 | 125 | 957 | 901 | 350 |
| 6 | 4 733 | 1 614 | 83 | 120 | 1 023 | 901 | 483 |
| 7 | 4 881 | 1 624 | 85 | 119 | 1 032 | 908 | 365 |
| 8 | 4 806 | 1 629 | 84 | 121 | 1 014 | 913 | 368 |
| 9 | 4 899 | 1 639 | 89 | 118 | 1 015 | 933 | 359 |
| 10 | 5 153 | 1 631 | 90 | 114 | 1 014 | 925 | 326 |
| 11 | 5 131 | 1 582 | 95 | 111 | 1 030 | 939 | 401 |
| 12 | 5 586 | 1 611 | 91 | 120 | 1 124 | 955 | 664 |
| 57. 1 | 5 263 | 1 610 | 88 | 117 | 1 081 | 943 | 382 |
| 2 | 5 215 | 1 623 | 87 | 117 | 1 084 | 944 | 288 |
| 3 | 5 159 | 1 645 | 110 | 122 | 1 118 | 955 | 394 |

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

| 年 月 | 財政資金(百万円) | | 銀行券受払高(百万円) | | 手形 交換高 (千枚) | 不渡手形 (枚) | 信用保証(件) | | 証券取引高(百万円) | |
|-------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------------|-------------|---------|------|------------|---------|
| | 取 入 | 支 払 | 受 入 | 払 渡 | | | 保証承諾 | 代位弁済 | 株 式 | 公 社 債 |
| 昭和54年 | 640 678 | 849 911 | 561 919 | 621 430 | 2 590 | 18 146 | 21 512 | 445 | 423 055 | 336 343 |
| 55 | 751 769 | 952 493 | 594 938 | 627 467 | 2 538 | 18 260 | 22 349 | 575 | 408 344 | 492 512 |
| 56 | 781 684 | 1 000 292 | 583 272 | 621 834 | 2 461 | 14 984 | 23 840 | 601 | … | … |
| 56. 2 | 45 183 | 41 415 | 35 842 | 44 797 | 195 | 1 172 | 1 643 | 60 | 28 866 | 28 801 |
| 3 | 77 653 | 127 997 | 34 368 | 42 529 | 208 | 1 309 | 2 057 | 60 | 44・129 | 63 775 |
| 4 | 59 925 | 137 073 | 43 606 | 48 223 | 206 | 1 361 | 1 735 | 52 | … | … |
| 5 | 58 224 | 78 798 | 48 128 | 36 073 | 190 | 1 080 | 1 667 | 43 | … | … |
| 6 | 73 403 | 102 316 | 52 106 | 72 093 | 223 | 1 577 | 2 036 | 41 | … | … |
| 7 | 72 191 | 60 000 | 49 512 | 41 353 | 218 | 1 236 | 2 371 | 29 | … | … |
| 8 | 62 598 | 41 322 | 45 028 | 40 516 | 201 | 1 210 | 1 869 | 33 | … | … |
| 9 | 68 969 | 103 563 | 39 102 | 42 508 | 197 | 1 117 | 1 862 | 53 | … | … |
| 10 | 56 351 | 74 188 | 40 226 | 44 909 | 204 | 1 284 | 2 021 | 47 | … | … |
| 11 | 58 516 | 110 265 | 30 002 | 46 118 | 192 | 1 133 | 2 037 | 52 | … | … |
| 12 | 79 655 | 86 865 | 60 796 | 133 398 | 244 | 1 321 | 3 335 | 65 | … | … |
| 57. 1 | 74 387 | 34 564 | 100 775 | 28 334 | 156 | 848 | 1 063 | 58 | … | … |
| 2 | 46 998 | 50 639 | 39 560 | 48 120 | 182 | 495 | 1 553 | 36 | … | … |

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

| 年 月 | 総 数 | | 建 設 業 | | 製 造 業 | | 卸・小売業 | | そ の 他 | |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 件数 | 負債額 | 件数 | 負債額 | 件数 | 負債額 | 件数 | 負債額 | 件数 | 負債額 |
| 昭和54年 | 177 | 3 900 700 | 67 | 1 534 500 | 38 | 767 000 | 44 | 867 000 | 28 | 732 200 |
| 55 | 151 | 2 215 500 | 61 | 612 700 | 27 | 692 500 | 42 | 467 100 | 21 | 443 200 |
| 56 | 126 | 2 185 300 | 41 | 419 600 | 27 | 816 000 | 44 | 866 700 | 14 | 83 000 |
| 56. 3 | 13 | 680 800 | 3 | 42 500 | 7 | 628 000 | 2 | 2 100 | 1 | 8 200 |
| 4 | 10 | 143 800 | 1 | 3 200 | 3 | 35 000 | 5 | 102 800 | 1 | 2 800 |
| 5 | 14 | 90 600 | 8 | 34 600 | 1 | 11 000 | 4 | 43 000 | 1 | 2 000 |
| 6 | 13 | 198 000 | 7 | 112 500 | 2 | 34 000 | 4 | 51 500 | — | — |
| 7 | 7 | 32 300 | 1 | 3 000 | 2 | 17 000 | 2 | 6 300 | 2 | 6 000 |
| 8 | 11 | 159 000 | 3 | 113 500 | 4 | 23 000 | 4 | 22 500 | — | — |
| 9 | 9 | 52 500 | 4 | 28 000 | — | — | 5 | 24 500 | — | — |
| 10 | 7 | 464 500 | 3 | 22 000 | 1 | 2 500 | 2 | 410 000 | 1 | 30 000 |
| 11 | 12 | 75 000 | 4 | 23 000 | 2 | 27 500 | 4 | 16 000 | 2 | 8 500 |
| 12 | 16 | 208 800 | 3 | 18 000 | 3 | 10 000 | 8 | 169 800 | 2 | 11 000 |
| 57. 1 | 18 | 189 900 | 5 | 47 000 | 3 | 61 400 | 7 | 53 000 | 3 | 28 500 |
| 2 | 11 | 199 500 | 2 | 6 000 | 2 | 131 000 | 6 | 61 200 | 1 | 1 300 |
| 3 | 9 | 139 500 | 3 | 36 000 | 3 | 11 000 | 2 | 2 500 | 1 | 90 000 |

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

| 年 月 | 勤 勞 者 世 帯 | | | | | | | | 全 世 帯 | | (6) 消費者 物 価 指 数 |
|--------------|-----------|---------------------|---------|------------|---------|-----------------------|-------------------------|---------------------------|---------|-----------------------|--------------------------|
| | 実 収 入 | (1) 可 処 分 所 得 | 消 費 支 出 | (2) 黒 字 | 貯 蓄 純 増 | (3) 平 均 消 費 性 向 | (4) 実 質 実 収 入 指 数 | (4) 実 質 消 費 支 出 指 数 | 消 費 支 出 | (5) エ ン ゲ ル 係 数 | |
| 水 戸 市 | | | | | | | | | | | |
| 昭和54年 | 302 671 | 268 352 | 207 637 | 60 715 | 45 913 | 77.4 | 110.7 | 103.7 | 202 091 | 29.4 | 126.6 |
| 55 | 320 934 | 279 944 | 230 264 | 49 680 | 23 365 | 82.3 | 108.6 | 106.3 | 221 308 | 28.0 | 136.9 |
| 56 | 404 052 | 345 318 | 261 868 | 83 450 | 56 809 | 75.8 | 130.0 | 115.0 | 247 118 | 27.1 | 143.9 |
| 56. 1 | 259 809 | 224 207 | 217 113 | 7 094 | △5 208 | 96.8 | 85.5 | 97.5 | 211 949 | 25.2 | 140.8 |
| 2 | 270 074 | 235 249 | 214 388 | 20 861 | 2 762 | 91.1 | 89.0 | 96.4 | 204 932 | 29.6 | 140.6 |
| 3 | 341 895 | 296 800 | 262 964 | 33 835 | 27 920 | 88.6 | 111.6 | 117.2 | 249 514 | 27.7 | 141.9 |
| 4 | 326 639 | 271 445 | 268 569 | 2 876 | △11 123 | 98.9 | 105.4 | 118.3 | 258 150 | 26.7 | 143.5 |
| 5 | 320 072 | 265 287 | 247 453 | 17 834 | △14 140 | 93.3 | 102.7 | 108.3 | 235 364 | 30.2 | 144.4 |
| 6 | 611 053 | 533 318 | 351 551 | 259 502 | 207 324 | 51.3 | 195.6 | 153.6 | 249 251 | 27.4 | 144.7 |
| 7 | 420 874 | 358 124 | 268 682 | 89 442 | 77 933 | 75.0 | 135.0 | 117.6 | 252 325 | 26.5 | 144.4 |
| 8 | 334 007 | 282 115 | 256 591 | 25 524 | 3 457 | 91.0 | 108.4 | 113.7 | 238 556 | 28.5 | 142.7 |
| 9 | 324 686 | 270 278 | 242 683 | 27 595 | 13 604 | 89.8 | 103.5 | 105.6 | 228 671 | 28.4 | 145.3 |
| 10 | 321 808 | 271 895 | 253 486 | 18 410 | 1 563 | 93.2 | 102.2 | 109.9 | 234 593 | 27.4 | 145.8 |
| 11 | 332 003 | 277 629 | 234 046 | 43 583 | 22 280 | 84.3 | 105.2 | 101.2 | 224 931 | 26.8 | 146.2 |
| 12 | 985 711 | 857 468 | 402 620 | 454 848 | 355 673 | 47.0 | 311.4 | 173.6 | 377 179 | 23.6 | 146.6 |
| p 57. 1 | 332 722 | 283 373 | 257 000 | 26 373 | 51 679 | 90.7 | 105.6 | 111.4 | 249 342 | 22.1 | 145.9 |
| 全 国 | | | | | | | | | | | |
| 昭和54年 | 326 013 | 286 828 | 222 438 | 64 389 | 38 199 | 77.6 | 108.7 | 105.5 | 214 697 | 29.2 | 127.0 |
| 55 | 349 686 | 305 549 | 238 126 | 67 423 | 39 714 | 77.9 | 107.9 | 104.5 | 230 568 | 29.0 | 137.2 |
| 56 | 367 111 | 317 279 | 251 275 | 66 004 | 38 003 | 79.2 | 108.0 | 105.2 | 240 014 | 28.8 | 143.9 |
| 56. 1 | 279 304 | 241 339 | 229 434 | 11 904 | 14 235 | 95.1 | 83.7 | 97.8 | 223 153 | 25.6 | 141.3 |
| 2 | 280 425 | 242 231 | 209 791 | 32 440 | 872 | 86.6 | 84.0 | 89.4 | 204 619 | 29.9 | 141.4 |
| 3 | 320 646 | 278 405 | 264 637 | 13 768 | △1 055 | 95.1 | 95.5 | 112.1 | 254 860 | 26.9 | 142.2 |
| 4 | 294 517 | 251 093 | 253 357 | △2 264 | △16 860 | 100.9 | 87.0 | 106.5 | 242 830 | 27.8 | 143.3 |
| 5 | 300 049 | 252 353 | 233 498 | 18 855 | △1 404 | 92.5 | 87.7 | 97.1 | 226 257 | 30.4 | 144.8 |
| 6 | 473 373 | 407 641 | 243 4 5 | 164 185 | 114 977 | 59.7 | 138.4 | 101.3 | 227 360 | 29.8 | 144.8 |
| 7 | 438 840 | 381 067 | 264 510 | 116 557 | 84 846 | 69.4 | 128.9 | 110.5 | 247 715 | 28.3 | 144.2 |
| 8 | 317 051 | 273 580 | 247 455 | 26 125 | 2 365 | 90.5 | 93.5 | 103.8 | 236 295 | 29.7 | 143.6 |
| 9 | 295 223 | 252 381 | 228 961 | 23 420 | 4 933 | 90.7 | 86.1 | 95.0 | 219 958 | 30.7 | 145.2 |
| 10 | 301 582 | 258 873 | 235 496 | 23 377 | △ 501 | 91.0 | 87.7 | 97.3 | 227 936 | 30.6 | 145.7 |
| 11 | 309 258 | 265 819 | 233 590 | 32 229 | 15 604 | 87.9 | 90.2 | 96.9 | 227 134 | 29.4 | 145.2 |
| 12 | 795 069 | 702 572 | 371 119 | 331 453 | 238 025 | 52.8 | 231.6 | 153.7 | 342 045 | 27.7 | 145.4 |
| p 57. 1 | 300 186 | 256 676 | 239 918 | 16 758 | 11 497 | 93.5 | 87.2 | 99.2 | 232 434 | 25.2 | 145.7 |

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

| 年 月 | 集 計 世帯数 | 世 帯 人 員 | 有 業 人 員 | 世帯主 の年齢 | 収 入 総 額 | 実 収 入 | | | | 実 収 入 以 外 の 収 入 | 前 月 か ら の 繰 入 金 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------------|--------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | | | 勤 め 先 収 入 | 事 業 ・ 職 内 収 入 | 他 の 実 収 入 | | | |
| 昭和54年 | 62 | 3.85 | 1.28 | 38.7 | 479 795 | 302 671 | 282 244 | 6 865 | 13 562 | 95 012 | 82 113 |
| 55 | 65 | 3.85 | 1.38 | 41.8 | 563 271 | 320 934 | 297 538 | 7 694 | 15 702 | 149 488 | 92 849 |
| 56 | 68 | 3.85 | 1.40 | 42.8 | 629 076 | 404 052 | 379 168 | 6 294 | 18 590 | 139 782 | 85 242 |
| 56. 1 | 67 | 3.93 | 1.40 | 40.9 | 463 562 | 259 809 | 239 223 | 7 552 | 13 034 | 109 755 | 93 998 |
| 2 | 65 | 3.91 | 1.43 | 41.9 | 463 429 | 270 074 | 255 358 | 5 246 | 9 470 | 110 126 | 83 229 |
| 3 | 63 | 3.98 | 1.41 | 43.1 | 550 747 | 341 895 | 309 690 | 4 894 | 27 311 | 124 204 | 84 648 |
| 4 | 67 | 4.07 | 1.40 | 41.9 | 559 429 | 326 639 | 298 907 | 3 837 | 23 894 | 156 222 | 76 568 |
| 5 | 67 | 3.97 | 1.43 | 41.2 | 546 551 | 320 072 | 299 119 | 7 448 | 13 506 | 154 673 | 71 806 |
| 6 | 68 | 3.97 | 1.46 | 41.5 | 818 052 | 611 053 | 588 802 | 7 094 | 15 157 | 133 205 | 73 794 |
| 7 | 68 | 3.90 | 1.40 | 42.6 | 656 884 | 420 874 | 388 516 | 8 444 | 23 914 | 138 745 | 97 265 |
| 8 | 67 | 3.85 | 1.39 | 42.5 | 588 353 | 334 007 | 316 019 | 8 927 | 9 061 | 164 895 | 89 451 |
| 9 | 71 | 3.79 | 1.34 | 43.5 | 540 099 | 324 686 | 304 019 | 6 152 | 14 515 | 125 428 | 89 985 |
| 10 | 73 | 3.67 | 1.36 | 44.3 | 551 213 | 321 808 | 305 875 | 4 094 | 11 839 | 148 221 | 81 185 |
| 11 | 72 | 3.57 | 1.36 | 44.9 | 529 218 | 332 003 | 312 058 | 6 899 | 13 046 | 106 026 | 91 189 |
| 12 | 72 | 3.54 | 1.43 | 45.3 | 1 281 379 | 985 711 | 932 433 | 4 942 | 48 336 | 205 878 | 89 790 |
| p 57. 1 | 69 | 3.48 | 1.41 | 45.2 | 607 870 | 332 722 | 310 828 | 2 612 | 19 282 | 152 200 | 122 948 |

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

| 年 月 | 実支出 | 消 費 支 出 | | | | | | 非消費 支 出 | 実支出 以 外 の 支 出 | 繰越金 | 現 物 総 額 |
|---------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|---------|------------|---------------------|---------|------------|
| | | 計 | 食料費 | 住居費 | 光熱費 | 被服費 | 雑 費 | | | | |
| 昭和54年 | 241 956 | 207 637 | 56 656 | 19 483 | 6 871 | 18 806 | 105 821 | 34 319 | 152 826 | 85 014 | 12 859 |
| 55 | 271 254 | 230 264 | * 59 244 | 22 696 | 11 668 | 16 082 | 120 574 | 40 990 | 197 304 | 94 714 | 14 699 |
| 56 | 302 602 | 261 867 | 66 434 | 20 452 | 14 222 | 20 922 | 139 837 | 58 735 | 218 271 | 90 203 | 17 331 |
| 56. 1 | 252 715 | 217 113 | * 52 392 | 12 775 | 16 454 | 13 744 | 121 748 | 35 602 | 120 617 | 90 230 | 20 579 |
| 2 | 249 212 | 214 388 | 58 210 | 14 360 | 17 998 | 11 904 | 111 915 | 34 824 | 123 625 | 90 593 | 10 162 |
| 3 | 308 060 | 262 964 | 67 673 | 12 575 | 17 578 | 21 540 | 143 599 | 45 096 | 161 965 | 80 723 | 12 373 |
| 4 | 323 763 | 268 569 | 66 559 | 13 595 | 15 467 | 17 211 | 155 737 | 55 194 | 162 462 | 73 204 | 15 026 |
| 5 | 302 238 | 247 453 | 69 747 | 17 681 | 14 699 | 24 963 | 120 362 | 54 785 | 168 083 | 76 230 | 13 564 |
| 6 | 351 551 | 273 815 | 69 390 | 32 533 | 12 556 | 19 742 | 139 593 | 77 736 | 371 172 | 95 329 | 15 216 |
| 7 | 331 432 | 268 682 | 67 032 | 27 889 | 11 193 | 25 027 | 137 540 | 62 750 | 235 086 | 90 365 | 21 498 |
| 8 | 308 482 | 256 591 | 68 639 | 22 531 | 11 848 | 14 653 | 138 919 | 51 891 | 188 113 | 91 757 | 20 160 |
| 9 | 297 091 | 242 683 | 66 054 | 18 340 | 10 690 | 18 318 | 129 282 | 54 408 | 154 725 | 88 282 | 13 815 |
| 10 | 303 398 | 253 486 | 64 379 | 21 279 | 11 061 | 22 121 | 134 646 | 49 912 | 163 630 | 84 185 | 14 678 |
| 11 | 288 420 | 234 046 | 59 489 | 18 067 | 12 605 | 17 918 | 125 967 | 54 373 | 146 718 | 94 081 | 12 702 |
| 12 | 530 862 | 402 620 | 87 648 | 33 796 | 18 512 | 43 921 | 218 743 | 128 243 | 623 062 | 127 454 | 38 203 |
| p 57. 1 | 306 348 | 257 000 | 56 284 | 13 726 | 17 362 | 29 231 | 140 397 | 49 348 | 208 976 | 92 546 | 20 415 |

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

| 年 月 | 総 合 | 対前月 | 対前年 | 食 料 | うち主食 | 副 食 品 | 住 居 | 光 熱 | 被 服 |
|-------|-------|------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 上昇率 (%) | (同月) 上昇率 (%) | | | | | | |
| 昭和54年 | 126.6 | — | 3.3 | 122.3 | 128.5 | 119.3 | 119.3 | 116.2 | 130.4 |
| 55 | 136.9 | — | 8.1 | 130.2 | 135.6 | 127.7 | 125.6 | 166.2 | 139.4 |
| 56 | 143.9 | — | 5.1 | 137.8 | 142.2 | 134.1 | 132.0 | 176.2 | 142.7 |
| 56. 3 | 141.9 | 0.9 | 5.3 | 138.4 | 138.2 | 139.2 | 129.6 | 172.9 | 136.6 |
| 4 | 143.5 | 1.1 | 6.1 | 137.4 | 140.8 | 139.0 | 130.1 | 179.2 | 144.4 |
| 5 | 144.4 | 0.6 | 5.0 | 136.6 | 141.8 | 134.0 | 130.2 | 174.9 | 149.1 |
| 6 | 144.7 | 0.2 | 5.2 | 136.7 | 142.1 | 131.2 | 134.0 | 176.1 | 148.3 |
| 7 | 144.4 | △ 0.2 | 4.0 | 137.7 | 144.6 | 129.5 | 133.2 | 176.0 | 144.3 |
| 8 | 142.7 | △ 1.2 | 3.9 | 135.9 | 144.7 | 129.2 | 132.7 | 178.9 | 133.2 |
| 9 | 145.3 | 1.8 | 5.0 | 137.3 | 144.7 | 134.7 | 133.7 | 178.9 | 149.5 |
| 10 | 145.8 | 0.3 | 4.7 | 139.3 | 145.0 | 132.4 | 133.5 | 179.0 | 147.4 |
| 11 | 146.2 | 0.3 | 4.5 | 139.4 | 144.1 | 133.0 | 134.3 | 179.0 | 148.0 |
| 12 | 146.6 | 0.3 | 5.8 | 140.1 | 144.6 | 134.7 | 134.4 | 179.0 | 147.4 |
| 57. 1 | 145.9 | △ 0.5 | 3.6 | 141.1 | 144.3 | 134.1 | 134.6 | 179.1 | 139.8 |
| 2 | 145.4 | △ 0.3 | 3.4 | 140.3 | 144.4 | 134.5 | 134.4 | 179.1 | 138.5 |
| 3 | 145.7 | 0.2 | 2.7 | 140.5 | 144.3 | 135.0 | 134.5 | 179.1 | 139.8 |

| 年 月 | 雑 費 | う ち | 理 容 | 交 通 | 自 動 車 等 | 教 育 | 文 房 具 | 教 養 娛 楽 |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|
| | | 保健医療 | 衛 生 | 通 信 | 関 係 費 | | | |
| 昭和54年 | 133.8 | 122.6 | 132.3 | 167.9 | 108.7 | 169.0 | 111.7 | 124.7 |
| 55 | 143.1 | 123.1 | 138.2 | 171.9 | 119.2 | 196.0 | 123.2 | 133.3 |
| 56 | 150.8 | 126.2 | 146.1 | 180.2 | 122.4 | 214.1 | 131.3 | 141.5 |
| 56. 3 | 147.6 | 123.0 | 142.1 | 176.9 | 117.8 | 204.9 | 134.2 | 139.2 |
| 4 | 150.4 | 125.5 | 142.6 | 177.6 | 119.8 | 217.2 | 134.2 | 142.0 |
| 5 | 151.8 | 126.2 | 147.4 | 182.7 | 122.3 | 217.2 | 134.2 | 141.4 |
| 6 | 151.7 | 127.5 | 147.0 | 182.9 | 122.0 | 217.2 | 135.9 | 141.9 |
| 7 | 151.3 | 127.5 | 147.8 | 183.0 | 122.0 | 217.2 | 135.9 | 140.6 |
| 8 | 152.9 | 127.5 | 147.5 | 180.9 | 125.1 | 217.2 | 127.4 | 144.8 |
| 9 | 152.0 | 127.5 | 148.7 | 180.9 | 125.9 | 217.2 | 126.5 | 141.8 |
| 10 | 151.9 | 127.5 | 148.7 | 180.9 | 126.1 | 217.2 | 126.4 | 141.4 |
| 11 | 152.6 | 127.5 | 148.7 | 182.0 | 126.1 | 217.2 | 126.4 | 142.8 |
| 12 | 153.2 | 127.6 | 148.8 | 182.0 | 126.1 | 217.2 | 126.4 | 144.6 |
| 57. 1 | 152.8 | 127.0 | 149.4 | 182.5 | 126.2 | 217.2 | 126.4 | 143.2 |
| 2 | 153.0 | 127.7 | 149.8 | 183.0 | 126.5 | 217.2 | 126.4 | 143.1 |
| 3 | 153.2 | 128.3 | 149.8 | 183.0 | 126.5 | 217.2 | 127.9 | 143.3 |

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年 = 100）

| 年 月 | 総 合 | 対前年 | | 食 料 品 | 製 材・ 木 製 品 | 鉄 鋼 | 化学製品 | 石 油・ 石 炭 | 電 気・ ガ ス |
|-------|-------|--------------|----------------------|-------|---------------|-------|-------|-------------|-------------|
| | | 上 昇 率 (%) | (同月) 上 昇 率 (%) | | | | | | |
| 昭和54年 | 111.9 | — | 7.3 | 115.5 | 133.2 | 119.4 | 109.0 | 116.0 | 120.8 |
| 55 | 131.8 | — | 17.8 | 124.1 | 149.6 | 130.5 | 131.3 | 193.9 | 184.4 |
| 56 | 134.1 | — | 1.7 | 129.3 | 132.9 | 131.2 | 129.4 | 215.6 | 199.2 |
| 56. 2 | 132.1 | △ 0.2 | 3.9 | 127.9 | 133.4 | 128.4 | 129.2 | 202.0 | 196.0 |
| 3 | 132.1 | 0.0 | 1.8 | 127.9 | 131.1 | 128.4 | 128.7 | 203.3 | 196.2 |
| 4 | 132.7 | 0.5 | △ 0.5 | 128.2 | 132.3 | 129.5 | 128.7 | 206.4 | 196.8 |
| 5 | 133.8 | 0.8 | 0.5 | 129.1 | 133.6 | 130.6 | 129.0 | 212.9 | 197.1 |
| 6 | 134.4 | 0.4 | 1.1 | 129.3 | 132.2 | 132.4 | 128.4 | 218.1 | 196.4 |
| 7 | 135.0 | 0.4 | 1.1 | 129.7 | 131.1 | 133.6 | 129.1 | 220.1 | 205.6 |
| 8 | 135.7 | 0.5 | 0.9 | 130.2 | 130.6 | 133.7 | 129.5 | 224.6 | 206.2 |
| 9 | 135.7 | 0.0 | 1.2 | 130.5 | 131.8 | 132.9 | 129.6 | 225.5 | 206.4 |
| 10 | 135.5 | △ 0.1 | 1.8 | 130.2 | 133.0 | 132.5 | 130.1 | 225.8 | 197.7 |
| 11 | 135.3 | △ 0.1 | 1.6 | 130.3 | 133.3 | 131.8 | 130.3 | 225.1 | 197.7 |
| 12 | 135.1 | △ 0.1 | 1.6 | 131.0 | 136.4 | 131.0 | 130.2 | 223.4 | 197.4 |
| 57. 1 | 135.1 | 0.0 | 2.1 | 129.8 | 137.5 | 131.1 | 130.3 | 224.0 | 197.5 |
| 2 | 135.8 | 0.5 | 2.8 | 130.1 | 135.9 | 132.2 | 130.5 | 226.9 | 197.8 |

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

| 年度・月 | 被 保 護 世 帯 | 被 保 護 実 人 員 | 保 護 率 | 生 活 扶 助 人 員 | 住 宅 扶 助 人 員 | 教 育 扶 助 人 員 | 医 療 扶 助 人 員 | そ の 他 扶 助 人 員 |
|--------|--------------|----------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 昭和53年度 | 8 142 | 16 071 | 6.5 | 13 537 | 7 057 | 3 283 | 8 659 | 32 |
| 54 | 7 953 | 15 579 | 6.2 | 13 040 | 6 979 | 3 139 | 8 500 | 27 |
| 55 | 7 832 | 15 261 | 6.0 | 12 898 | 7 265 | 3 176 | 9 228 | 16 |
| 56. 2 | 7 816 | 15 226 | 5.9 | 12 964 | 7 386 | 3 177 | 9 632 | 14 |
| 3 | 7 882 | 15 390 | 6.0 | 13 161 | 7 547 | 3 311 | 9 755 | 14 |
| 4 | 7 846 | 15 260 | 5.9 | 13 079 | 7 529 | 3 326 | 9 423 | 16 |
| 5 | 7 834 | 15 530 | 5.9 | 12 966 | 7 475 | 3 218 | 9 447 | 16 |
| 6 | 7 836 | 15 123 | 5.9 | 12 985 | 7 543 | 3 220 | 8 424 | 20 |
| 7 | 7 854 | 15 148 | 5.9 | 13 016 | 7 567 | 3 234 | 8 138 | 22 |
| 8 | 7 843 | 15 135 | 5.9 | 12 920 | 7 488 | 3 198 | 9 587 | 14 |
| 9 | 7 882 | 15 255 | 5.9 | 12 992 | 7 559 | 3 219 | 9 558 | 13 |
| 10 | 7 902 | 15 292 | 5.9 | 12 968 | 7 544 | 3 211 | 9 646 | 12 |
| 11 | 7 863 | 15 246 | 5.9 | 12 939 | 7 558 | 3 202 | 9 458 | 14 |
| 12 | 7 870 | 15 270 | 5.9 | 12 969 | 7 621 | 3 221 | 9 502 | 14 |
| 57. 1 | 7 847 | 15 230 | 5.9 | 12 936 | 7 563 | 3 205 | 9 564 | 16 |
| 2 | 7 852 | 15 199 | 5.8 | 12 911 | 7 529 | 3 180 | 9 660 | 18 |

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

| 年 月 | 受付件数 | 内 容 別 延 件 数 | | | | | | | | |
|-------|-------|-------------|---------|---------|-----------|--------------|--------|-----|-------|--|
| | | 安 全 衛 生 | 品 質 機 能 | 価 格 金 額 | 表示・広告 包 装 | 販売方法 契約 サービス | クリーニング | 買 物 | そ の 他 | |
| 昭和54年 | 2 886 | 796 | 1 261 | 227 | 119 | 837 | 88 | 64 | 600 | |
| 55 | 2 606 | 678 | 1 089 | 214 | 116 | 859 | 105 | 53 | 491 | |
| 56 | 2 764 | 637 | 1 017 | 207 | 104 | 1 155 | 111 | 47 | 599 | |
| 56. 3 | 241 | 45 | 93 | 27 | 9 | 90 | 12 | 1 | 40 | |
| 4 | 210 | 44 | 71 | 9 | 6 | 110 | 7 | 4 | 34 | |
| 5 | 194 | 36 | 64 | 14 | 6 | 93 | 11 | 1 | 43 | |
| 6 | 212 | 54 | 82 | 15 | 6 | 94 | 8 | — | 45 | |
| 7 | 268 | 78 | 96 | 15 | 13 | 94 | 3 | 7 | 62 | |
| 8 | 182 | 42 | 75 | 11 | 9 | 73 | 8 | 3 | 47 | |
| 9 | 296 | 87 | 107 | 28 | 19 | 119 | 14 | 2 | 77 | |
| 10 | 268 | 64 | 89 | 16 | 10 | 109 | 12 | 11 | 68 | |
| 11 | 218 | 39 | 79 | 13 | 2 | 83 | 7 | 4 | 54 | |
| 12 | 238 | 46 | 99 | 25 | 8 | 125 | 8 | 3 | 45 | |
| 57. 1 | 261 | 52 | 108 | 13 | 5 | 124 | 12 | 7 | 49 | |
| 2 | 222 | 39 | 89 | 18 | 7 | 107 | 9 | 11 | 32 | |
| 3 | 36 | — | 21 | 3 | 3 | 6 | 7 | 2 | 6 | |

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

| 年 月 | 総 数 | | 建 築 主 | | | | | |
|-------|-------|---------|-------|---------|----------|---------|-------|---------|
| | | | 官 公 庁 | | 会社その他の法人 | | 個 人 | |
| | 床 面 積 | 工事費予定額 | 床 面 積 | 工事費予定額 | 床 面 積 | 工事費予定額 | 床 面 積 | 工事費予定額 |
| 昭和54年 | 6 116 | 524 417 | 992 | 118 971 | 1 695 | 141 855 | 3 429 | 263 591 |
| 55 | 5 783 | 577 698 | 793 | 107 971 | 1 969 | 207 519 | 3 021 | 262 207 |
| p 56 | 5 202 | 533 135 | 785 | 110 670 | 1 570 | 156 886 | 2 844 | 265 576 |
| 56. 1 | 331 | 32 901 | 57 | 6 927 | 84 | 8 602 | 190 | 17 372 |
| 2 | 371 | 39 934 | 56 | 8 657 | 98 | 11 334 | 217 | 19 943 |
| 3 | 425 | 40 290 | 26 | 3 561 | 129 | 12 235 | 270 | 24 494 |
| 4 | 481 | 47 033 | 35 | 4 086 | 166 | 16 891 | 280 | 26 055 |
| 5 | 464 | 47 937 | 59 | 7 683 | 159 | 16 821 | 245 | 23 432 |
| 6 | 407 | 38 541 | 28 | 3 356 | 109 | 10 277 | 270 | 24 908 |
| 7 | 444 | 45 449 | 92 | 12 745 | 102 | 9 233 | 250 | 23 471 |
| 8 | 484 | 56 370 | 125 | 21 914 | 134 | 12 917 | 224 | 21 539 |
| 9 | 473 | 51 799 | 98 | 15 147 | 165 | 16 800 | 210 | 19 852 |
| 10 | 461 | 47 464 | 85 | 10 611 | 144 | 14 852 | 232 | 22 000 |
| 11 | 414 | 39 485 | 79 | 9 448 | 138 | 11 595 | 197 | 18 442 |
| 12 | 447 | 45 932 | 45 | 6 535 | 142 | 15 329 | 259 | 24 068 |
| 57. 1 | 300 | 30 320 | 46 | 6 813 | 84 | 7 586 | 171 | 15 921 |

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

| 年 月 | 総 数 | | 持 家 | | 賃 家 | | 給与住宅 | | 分譲住宅 | |
|-------|--------|-----------|--------|-----------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|
| | 戸数 | 床面積 | 戸数 | 床面積 | 戸数 | 床面積 | 戸数 | 床面積 | 戸数 | 床面積 |
| 昭和54年 | 35 548 | 3 335 316 | 20 225 | 2 327 138 | 7 042 | 349 789 | 1 216 | 92 002 | 7 035 | 566 387 |
| 55 | 30 391 | 2 940 531 | 17 351 | 2 022 844 | 5 313 | 251 066 | 601 | 50 263 | 7 126 | 616 358 |
| p 56 | 27 815 | 2 674 862 | 16 551 | 1 914 457 | 5 570 | 267 113 | 445 | 40 988 | 5 249 | 452 304 |
| 56. 1 | 1 941 | 184 095 | 1 157 | 131 878 | 391 | 18 335 | 35 | 3 492 | 358 | 30 390 |
| 2 | 2 235 | 208 784 | 1 215 | 142 494 | 705 | 39 977 | 11 | 1 799 | 304 | 24 514 |
| 3 | 2 285 | 229 005 | 1 521 | 177 527 | 383 | 19 130 | 51 | 3 439 | 330 | 28 909 |
| 4 | 2 685 | 260 641 | 1 649 | 195 654 | 419 | 19 683 | 30 | 2 408 | 587 | 42 896 |
| 5 | 2 208 | 220 872 | 1 396 | 163 073 | 387 | 18 226 | 19 | 3 494 | 406 | 36 079 |
| 6 | 2 539 | 251 018 | 1 616 | 184 069 | 394 | 16 684 | 43 | 3 897 | 486 | 46 368 |
| 7 | 2 434 | 240 234 | 1 588 | 177 734 | 291 | 14 935 | 59 | 4 920 | 496 | 42 645 |
| 8 | 2 099 | 206 959 | 1 295 | 148 557 | 319 | 15 707 | 52 | 4 325 | 433 | 38 370 |
| 9 | 2 411 | 228 872 | 1 233 | 143 264 | 454 | 21 434 | 51 | 3 366 | 673 | 60 808 |
| 10 | 2 369 | 222 946 | 1 326 | 153 310 | 501 | 20 648 | 35 | 3 715 | 507 | 45 273 |
| 11 | 2 035 | 188 422 | 1 106 | 128 394 | 545 | 26 988 | 47 | 4 243 | 337 | 28 797 |
| 12 | 2 574 | 233 014 | 1 449 | 168 503 | 781 | 35 366 | 12 | 1 890 | 332 | 27 255 |
| 57. 1 | 1 775 | 172 177 | 1 071 | 124 543 | 359 | 19 687 | 55 | 4 242 | 290 | 23 705 |

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

| 年 月 | 勤 労 者 世 帯 (水戸市) | | 旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的) | 大 洗 水 族 館 利 用 者 数 | 筑波スカイライン利用台数 | | |
|-------|-----------------|-----------------------------------|-------------------------------|----------------------|--------------|-----------|-------------|
| | 外 食 費 | 教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等) | | | 二 輪 車 | 乗 用 車 | バ ス ・ そ の 他 |
| 昭和54年 | 8 576 | 18 262 | 27 824 | ※ 540 697 | ※ 18 898 | ※ 213 119 | ※ 9 393 |
| 55 | 8 233 | 21 176 | 26 708 | ※ 539 516 | ※ 23 290 | ※ 207 771 | ※ 9 498 |
| 56 | p 8 734 | p 24 519 | 28 882 | ※ 636 740 | ※ 23 688 | ※ 205 932 | ※ 10 057 |
| 56. 3 | 9 105 | 26 700 | 2 244 | 42 491 | 2 537 | 16 767 | 436 |
| 4 | 6 128 | 21 162 | 2 163 | 34 142 | 2 313 | 17 830 | 1 257 |
| 5 | 9 350 | 21 351 | 2 214 | 90 027 | 2 460 | 22 247 | 2 121 |
| 6 | 10 744 | 20 789 | 2 172 | 37 746 | 1 083 | 9 919 | 968 |
| 7 | 8 572 | 22 414 | 2 477 | r 80 080 | 2 034 | 13 325 | 678 |
| 8 | 10 244 | 31 935 | 2 894 | 197 584 | 2 981 | 30 922 | 764 |
| 9 | 7 409 | 24 131 | 2 505 | 32 573 | 2 779 | 18 576 | 805 |
| 10 | 7 723 | 24 294 | 2 803 | 29 983 | 2 262 | 19 487 | 1 287 |
| 11 | 8 315 | 23 383 | 2 123 | 28 641 | 1 828 | 19 846 | 1 117 |
| 12 | 11 187 | 34 771 | 2 411 | 8 031 | 966 | 8 685 | 178 |
| 57. 1 | p 11 523 | p 21 295 | 2 800 | r 33 156 | 1 616 | 18 889 | 252 |
| 2 | ... | ... | 3 000 | 19 313 | 1 068 | 10 262 | 163 |
| 3 | ... | ... | ... | 45 464 | 2 298 | 15 944 | 467 |

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

| 年 月 | 発生件数 | 死 者 | 負 傷 者 | 原 因 別 発 生 件 数 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|--------|-----------------|---------|---------------------------------|-------|----------------|-------|-----|----------------|
| | | | | 安 全 運 転 義 務 違 反 | | | 酒 酔 い | 最 高 速 度 違 反 | 追 越 し | 徐 行 | 一 時 停 止 違 反 |
| | | | | わ き 見 前 注 意 | 安 全 速 度 | ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当 | | | | | |
| 昭和54年 | 10 528 | 316 | 13 867 | 3 025 | 1 036 | 351 | 489 | 539 | 329 | 786 | 540 |
| 55 | 10 264 | 317 | 13 372 | 3 652 | 779 | 276 | 323 | 545 | 255 | 702 | 750 |
| 56 | 10 161 | 315 | 13 218 | 3 928 | 885 | 260 | 341 | 543 | 254 | 600 | 692 |
| 56. 3 | 819 | 30 | 1 081 | 323 | 73 | 15 | 22 | 51 | 32 | 46 | 53 |
| 4 | 856 | 15 | 1 083 | 343 | 84 | 18 | 36 | 33 | 17 | 51 | 54 |
| 5 | 877 | 32 | 1 164 | 356 | 72 | 17 | 32 | 45 | 21 | 52 | 59 |
| 6 | 790 | 26 | 1 023 | 304 | 66 | 19 | 22 | 37 | 17 | 53 | 53 |
| 7 | 973 | 26 | 1 257 | 366 | 94 | 22 | 37 | 44 | 22 | 71 | 56 |
| 8 | 927 | 29 | 1 302 | 375 | 92 | 20 | 26 | 38 | 19 | 60 | 71 |
| 9 | 840 | 32 | 1 084 | 327 | 70 | 24 | 16 | 54 | 25 | 57 | 54 |
| 10 | 921 | 30 | 1 175 | 341 | 64 | 19 | 28 | 47 | 29 | 52 | 84 |
| 11 | 857 | 24 | 1 074 | 370 | 72 | 24 | 33 | 44 | 10 | 44 | 56 |
| 12 | 940 | 24 | 1 202 | 374 | 73 | 25 | 39 | 45 | 22 | 41 | 70 |
| 57. 1 | 690 | 23 | 906 | 301 | 58 | 20 | 25 | 37 | 9 | 45 | 35 |
| 2 | 702 | 15 | 869 | 253 | 63 | 19 | 22 | 31 | 14 | 35 | 64 |
| 3 | 870 | 36 | 1 132 | 360 | 78 | 17 | 37 | 44 | 12 | 58 | 59 |

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

| 年 月 | 総 数 | | | 自 賠 | | | 保 障 | | | 任 意 | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 被害者 | 加害者 | その他 | 被害者 | 加害者 | その他 | 被害者 | 加害者 | その他 | 被害者 | 加害者 | その他 |
| 昭和54年 | 592 | 330 | 609 | 412 | 277 | 485 | 10 | 2 | 15 | 31 | 11 | 24 |
| 55 | 599 | 239 | 642 | 429 | 198 | 576 | 9 | 2 | 7 | 102 | 24 | 22 |
| 56 | 560 | 218 | 803 | 367 | 182 | 730 | 8 | 1 | 10 | 116 | 18 | 22 |
| 56. 3 | 45 | 15 | 76 | 29 | 13 | 70 | 1 | — | 2 | 10 | 1 | 2 |
| 4 | 34 | 12 | 70 | 24 | 9 | 65 | — | — | 2 | 8 | 2 | — |
| 5 | 46 | 21 | 60 | 27 | 21 | 52 | 1 | — | — | 6 | — | 3 |
| 6 | 42 | 15 | 78 | 23 | 13 | 71 | 1 | — | — | 10 | 1 | 2 |
| 7 | 43 | 25 | 67 | 32 | 22 | 63 | — | — | — | 5 | 1 | — |
| 8 | 50 | 18 | 56 | 34 | 16 | 51 | 1 | 1 | — | 13 | 1 | 1 |
| 9 | 60 | 22 | 60 | 31 | 18 | 51 | — | — | — | 21 | 3 | 4 |
| 10 | 46 | 21 | 63 | 29 | 12 | 57 | — | — | — | 8 | 3 | 4 |
| 11 | 49 | 22 | 76 | 30 | 19 | 70 | 1 | — | 1 | 12 | 1 | 3 |
| 12 | 55 | 20 | 68 | 41 | 17 | 65 | 1 | — | — | 10 | 1 | 1 |
| 57. 1 | 51 | 12 | 60 | 32 | 11 | 56 | — | 1 | — | 13 | — | 2 |
| 2 | 52 | 12 | 57 | 39 | 9 | 56 | 1 | — | — | 11 | 2 | — |
| 3 | 55 | 12 | 67 | 30 | 11 | 60 | — | — | 1 | 17 | 1 | — |

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL.0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

| 年 月 | 総 数 (認知件数) | 凶 悪 犯 | 粗 暴 犯 | 窃 盗 | 知 能 犯 | 風 俗 犯 | そ の 他 |
|-------|---------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 昭和54年 | 21 652 | 204 | 1 238 | 17 719 | 1 746 | 106 | 639 |
| 55 | 21 766 | 208 | 1 187 | 18 031 | 1 684 | 117 | 539 |
| 56 | 24 023 | 232 | 1 147 | 19 907 | 2 188 | 114 | 435 |
| 56. 3 | 1 825 | 15 | 81 | 1 565 | 115 | 6 | 43 |
| 4 | 1 897 | 33 | 76 | 1 536 | 189 | 7 | 56 |
| 5 | 1 923 | 19 | 84 | 1 640 | 141 | 16 | 23 |
| 6 | 2 027 | 18 | 121 | 1 695 | 126 | 23 | 44 |
| 7 | 1 707 | 19 | 116 | 1 346 | 177 | 13 | 36 |
| 8 | 1 956 | 12 | 88 | 1 654 | 162 | 10 | 30 |
| 9 | 2 484 | 18 | 120 | 2 029 | 275 | 6 | 36 |
| 10 | 2 177 | 15 | 95 | 1 897 | 146 | 8 | 16 |
| 11 | 1 982 | 14 | 117 | 1 621 | 179 | 9 | 42 |
| 12 | 2 779 | 38 | 107 | 2 147 | 442 | 10 | 435 |
| 57. 1 | 1 616 | 14 | 56 | 1 338 | 185 | 6 | 17 |
| 2 | 2 059 | 17 | 86 | 1 737 | 177 | 8 | 34 |
| 3 | 1 951 | 13 | 122 | 1 629 | 127 | 6 | 54 |

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

| 年 月 | 発生件数 | 罹災世帯数 | 罹災人員数 | 死 傷 者 数 | | 焼 損 棟 数 | 焼 損 面 積 | | 損 害 額 (千円) |
|-------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|--------------------------|------------|---------------|
| | | | | 死 者 | 負 傷 者 | | 建 物 (m ²) | 林 野 (a) | |
| 昭和54年 | 1 658 | 671 | 2 408 | 58 | 155 | 1 188 | 50 365 | 12 450 | 3 027 339 |
| 55 | 1 514 | 668 | 2 484 | 51 | 117 | 1 163 | 54 158 | 4 382 | 4 428 947 |
| 56 | 1 621 | 717 | 2 593 | 52 | 148 | 1 213 | 59 632 | 2 899 | 4 691 021 |
| 56. 3 | 230 | 110 | 369 | 6 | 22 | 165 | 8 105 | 256 | 625 801 |
| 4 | 184 | 66 | 264 | 5 | 9 | 116 | 5 151 | 742 | 317 789 |
| 5 | 94 | 44 | 168 | 3 | 7 | 78 | 3 543 | 28 | 292 116 |
| 6 | 62 | 41 | 153 | — | 12 | 65 | 1 683 | 1 | 146 851 |
| 7 | 85 | 43 | 132 | 2 | 5 | 82 | 3 300 | 42 | 230 670 |
| 8 | 95 | 46 | 178 | 2 | 17 | 82 | 5 540 | 11 | 489 761 |
| 9 | 58 | 34 | 98 | 2 | 3 | 57 | 2 787 | 23 | 191 254 |
| 10 | 93 | 52 | 186 | 6 | 18 | 90 | 4 616 | 20 | 285 620 |
| 11 | 89 | 55 | 227 | 5 | 5 | 73 | 3 052 | 7 | 291 965 |
| 12 | 195 | 82 | 289 | 7 | 17 | 143 | 8 055 | 644 | 749 221 |
| 57. 1 | 190 | 58 | 222 | 2 | 8 | 120 | 5 577 | 258 | 505 727 |
| p 2 | 272 | 77 | ... | 9 | 15 | 150 | 7 709 | 895 | 463 523 |
| p 3 | 182 | 58 | ... | 3 | 10 | 104 | 3 002 | 1 348 | 221 659 |

資料：県消防防災課

お堀の花

県庁のお堀では、ひとときわ咲き誇ったソメイヨシノ桜が葉桜となるころから晩秋にかけて、雑草の花が次々と咲き競うようになる。それぞれの花が美しくなるころにはいつも刈り取られてしまうが、数日たつと雑草は再び伸びて花を咲かせている。「誰れも見なくてもよい、我れは咲くなり」という武者小路實篤氏の言葉が思いあたるようである。

このお堀で春を告げる野の花といえは、オオイヌノフグリやタンポポ、スマレ、ナズナ、ハハゴグサの花であるが、なかでもオオイヌノフグリは花が美しく、コバルト色の花はまさに生きた宝石といたいような美しい花である。この花は明治20年(1887)の春、植物学者牧野富太郎氏の発見した帰化植物で、いまでは日本の花として親しまれている。これに続いてフキノトウがお堀ばたの土を持ち上げる頃になると、雑草も次第に伸びて、草むらに緋色の花をちらほらのぞかせる草ボケの姿もみられ、日当りのよい斜面にはタンポポの花がじゅうたんをしきつめたように咲き出して、こんなところにタンポポがあったのかと驚かされる。タンポポは年に数回葉の形が変化する植物で、冬期はあまり目立ちにくい形となっている。このお堀のタンポポも他の場所と同様に西洋タンポポが大部分の領域をしめている。日本タンポポ(日本タンポポ属は20種程ある)の姿はまれにしか見られない。タンポポと同時に咲く花が誰れも好むスマレの花である。お堀に咲くスマレ

の種類は少ないが、大部分はタチツボスマレやツボスマレであり、ノジスマレ、コスミレ、スマレ、ヒメスマレは少なく、本来のスマレはあまり見あたらない。日本はスマレ王国といわれているくらいで、200種とも85種ともいわれているが、世界では450種ある。最近では紫色の濃いスマレを路傍で見ることが出来なくなった。道路がコンクリートやアスファルトになると、路傍の土壌は自然に酸性からアルカリ性に変化して日本古来の植物が住みにくくなって、逆にアルカリ性を好む洋種の植物が繁殖するようになる。したがって路傍の植物の大部分は帰化植物なのである。春の七草でさえも日本古来の植物はセリのみで驚かされる。

タンポポ属やスマレ属の花の盛りがすぎる頃となると、お堀の斜面にヒメジョオンやハルジオンの草も伸びて白花や、ピンク色の可愛い菊の花が見られる。この草は繁殖力が旺盛で、いたるところで群落が見られる。この花はもとは観賞用に外国人の手によって作られていたものが、人類の移動・交流につれて外国から侵入し、日本全土に野生

化した帰化植物である。ハルジオンとヒメジョオンはみわけがつかないほどよく似ているが、ハルジオンは茎を切ってみると中空になっていて、一方ヒメジョオンの茎はその中心部まで白く詰まっているなどわかるが、ハルジオンの方が早く咲いて花もピンク色をしている。しかし、最近では交雑種が多くなって渡来当時の姿は見られなくなっているともいわれている。

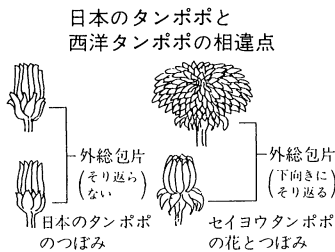
また、お堀のあちこちにカキドウシ、ホタルブクロ、ツユクサ、イヌタデ、オニアザミ、ゲンノショウコ、キランソウ、オドリコソウなども次々咲いているが、マメ科のクラスノエンドウ、スズメノエンドウ、ムラサキツメクサ、シロツメクサも一勢に咲き出して、とくにムラサキツメクサやシロツメクサは花期が長く秋まで続く。やがて桃色のツルボの花や、大型の花でヤブカンゾウやノカンゾウが咲く。この花は田のあぜ、土手、道ばたなど普通にみられるもので、お堀の斜面にも多くみられるが、刈り取られるために花は多くみられない。カンゾウやキスゲの新芽は高級

山菜料理として珍重されている。この花が終るころになると、けたたましく百舌が鳴く季節に入り、ヒガンバナ(曼珠沙華)の赤い花がお堀のところどころにかたまって燃えるように咲く。この花はよく人に知られた草で、中国原産の帰化植物で、墓地や人家に近いところに生えている。遠い昔は食用植物だったらしいのですが

毒草の一つである。同じ頃キク科のヨメナ、ユウガギクの白い花が咲くとお堀もにぎやかになる。白と赤とのコントラストもよく、秋のよそおいが深くなってくる。わずかではあるがワレモコウやツリガネニンジンもお堀の片すみに咲き出して秋の色どりを添えるが、何度も刈り取られているのでよほど注意深く観察していないとこれらの植物を見おとすことになる。

お堀の植物も他の場所と同じように大部分が帰化植物であり、これは明治以降の日本の近代化にともなって植物の世界にも大きな影響を及ぼしたことは事実で、多くの帰化植物の侵入はそのひとつの現れであり、帰化植物には人間の歴史というものがある。ちなみに日本の植物の種類は約5,000種で、本県には2,103種、最も植物の多い筑波山には884種である。また日本に帰化した植物は正確にはむづかしいが1,188種といわれている。

(県統計課・打越幸道)



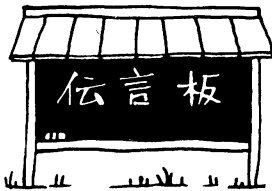
【新着資料案内】

この資料は、昭和57年2、3月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

| 行政資料名 | 発行所(者) | 行政資料名 | 発行所(者) |
|---|------------------|--|--------------------|
| 中央官公庁関係 | | 茨城県卸売市場整備計画 | 流通園芸課 |
| 昭和55年 国勢調査報告 第2巻 (岩手県 群馬県、京都府、 奈良県、和歌山県、鳥取県、 広島県、佐賀県、鹿児島県、 沖縄県) | 総 理 府 | 昭和55年度 茨城県農業試験場年報 畜 産 の 動 向 | 農 業 試 験 場 畜 産 課 |
| 昭和55年 家計調査年報 | 〃 | 昭和55年 茨城県蚕業試験年報 | 蚕 業 試 験 場 |
| 昭和54年 全国消費実態調査報告 | 〃 | 茨城県内でのスギ樹勢衰退とその要因 に関する研究 | 林 業 試 験 場 |
| 昭和55年基準 消費者物価指数の解説 | 〃 | 昭和56年 間伐総合方針書 | 林 業 課 |
| 諸外国における統計の制度と運営(その8) | 行政 管理 庁 | 昭和55年4月 道路現況調書 | 道 路 維 持 課 |
| くらしの統計'82 国民生活統計年報 | 経 済 企 画 庁 | 昭和55年度 公共用水域の水質測定結果 | 企 業 局 |
| 不変価格表示の国民経済計算に関する マニュアル | 〃 | 昭和55年度 地方教育費調査報告書 | 教 育 庁 企 画 課 |
| 昭和56年版 消費動向調査年報 | 〃 | 昭和57年度 市町村教育関係予算編成指針 | 〃 |
| 昭和55年 国民健康調査 | 厚 生 省 | 県内市町村関係 | |
| 昭和55年 水産物流通統計年報 | 農 林 水 産 省 | 土浦地方モデル定住圏計画 | 土 浦 市 |
| 昭和54年 林業生産統計年報 | 〃 | 常陸太田市第2次総合計画後期基本計画 (昭和56年度～60年度) | 常 陸 太 田 市 |
| 昭和55年版 食糧管理統計年報 | 食 糧 庁 | 勝田市史料 ―水戸射撃場の歴史― | 勝 田 市 |
| 茨城県関係 | | 第二次岩井市総合振興計画 ―人間性豊かな田園都市をめざして― | 岩 井 市 |
| 水戸対地射撃場跡地利用事業に係る 環境影響調査指針 | 環 境 管 理 課 | 広報東海縮刷版 創刊300号記念 | 東 海 村 |
| 昭和55年度 茨城県公害技術センター年報 | 県公害技術センター | 昭和56年度 波崎町町勢要覧 | 波 崎 町 |
| 霞ヶ浦用水事業概要図 | 霞ヶ浦用水建設推 進協議会 | 東 村 総 合 計 画 ―水と緑に囲まれた活力ある村― | 東 村 |
| 昭和56年度版 茨城県市町村概況 | 地 方 課 | 明野町総合振興計画 ―「ゆとりと活力 に満ちた、つねに前進する町」づくり― | 明 野 町 |
| 昭和56年 消防防災年報 | 消 防 防 災 課 | 真壁町総合計画 ―健康で豊かな美しいまちづくりをめざして― | 真 壁 町 |
| 鹿島地区特別防災区域防災診断調査結果 (耐震関係) | 〃 | 藤代町総合計画 ―緑豊かな真に住みよい町づくりのために― | 藤 代 町 |
| 昭和57年度 国の予算編成に対する要望事項 | 企 画 調 整 課 | 都道府県関係 | |
| 茨城県北地域交通体系調査 ―地域の足の確保を考える― | 地 域 整 備 第 一 課 | 昭和55年 家計調査の結果報告書 | 北 海 道 統 計 課 |
| 昭和56年度 茨城の学校統計 ―学校基本調査報告書― | 統 計 課 | 昭和56年度 学校基本調査の結果報告書 | 〃 |
| 茨 城 の 工 業 (昭和55年工業統計調査結果報告書) | 〃 | 昭和55年度 学校基本調査報告書 | 栃 木 県 統 計 課 |
| 昭和56年 茨城の農業 (茨城県農業基本調査結果報告書) | 〃 | 昭和56年版 統計からみたわたしたちの郷土 | 〃 |
| 国際障害年 茨城県行動計画 | 障 害 福 祉 課 | 群馬県の工業 昭和55年工業統計調査結果 | 群 馬 県 統 計 課 |
| 地域における脳卒中・心臓病の予防と治療 ―水戸カンファレンス― | 保 健 予 防 課 | 昭和56年度 学校教育統計書 ―学校基本調査― | 埼 玉 県 統 計 課 |
| 昭和56年版 茨城の労働経済 | 労 政 課 | 昭和55年 「都民のくらしむき」年報 | 東 京 都 統 計 部 |
| | | 統計からみた新潟県のすがた | 新 潟 県 統 計 課 |
| | | 1981 県 勢 要 覧 | 岐 阜 県 統 計 課 |

【新着資料案内】

| 行政資料名 | 発行所(者) | 行政資料名 | 発行所(者) |
|--------------------------------|------------------|--|---------------|
| 昭和55年 京都府の工業 大阪府 勢要覧 '81 | 京都府統計課 大阪府統計課 | 公社・会社・団体等関係 | |
| 昭和55年 工業統計調査結果報告書 | 奈良県調査課 | | |
| 昭和55年 工業統計調査結果報告書 | 鳥根県統計課 | | |
| 昭和54年 県民所得推計報告書 | " | | |
| 昭和55年 徳島県の工業 | 徳島県統計課 | | |
| 昭和54年度 県民所得推計結果報告書 | 佐賀県統計電算課 | | |
| 昭和54年度 熊本県の経済 — 県民所得推計報告書 — | 熊本県統計調査課 | | |
| 昭和54年度 大分県の県民所得 | 大分県統計課 | | |
| 昭和54年度 市町村民所得 | 宮崎県統計課 | | |
| | | | |
| | | 昭和56年版 第30回 銀行局金融年報 | " |
| | | 昭和56年度 にっぽんの予算 | 自由民主党 |
| | | 小売戦略とニュービジネス —水戸市, 取手市, 高萩市にみる消費生活意識— | (財)常陽産業開発センター |
| | | 高齢者を生きる働らく力 —高齢者— | (財)地域社会研究会 |
| | | 理論家と実務家による 第2回官庁統計 シンポジウム報告書 | (財)全国統計協会連合会 |
| | | 行 財 政 レ ポ ー ト 都 道 府 県 版 | (社)地方行政調査会 |



通商産業省では

昭和57年工業統計調査の ポスターを公募しています。

作品の内容・規格

- (1) 応募作品は、製造事業所が工業統計調査に対する理解を深め、その協力が得られる内容のもので、未発表のもの。
- (2) ポスターの規格
 - (ア) 用紙の大きさ縦59cm, 横42cm(日本標準規格A2版)で縦長に使用する。
 - (イ) 使用する色4色以内(白色は1色と数えない)
 - (ウ) 図案に入れる文字
「通商産業省」「工業統計調査」「昭和57年12月31日」
 - (エ) 写真は使用しない。
 - (オ) 応募するポスターの裏面には、「住所、氏名、職業(学生の場合は学校名)」を必ず明記する。

応募期日

昭和57年6月1日から6月30日(当日消印有効)まで。

応募先

- 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課
〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
TEL 03-501-1511 (内線 2392)
- 茨城県企画部統計課商工統計グループ
TEL 0292-21-8111 (内線 2661)

入選者の発表

入選者は、「統計だより」(10月1日付)で公表する。

(本人には、直接通知する。)

- | | | | |
|------|----|--------|------|
| 最優秀賞 | 1名 | 賞状及び副賞 | 10万円 |
| 優秀賞 | 2名 | 賞状及び副賞 | 3万円 |
| 佳作 | 5名 | 記念品 | |

その他

- (1) 入選作品の著作権は、通商産業省に帰属する。
- (2) 応募作品は返還しない。
- (3) 入選したポスターについては、印刷等の都合で一部修正することがある。